

## 現金

|      |       | 問われていること | コメント                                                                                          |   |
|------|-------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 2-1  | 22 I  | 現金残高、雑益  | 基本問題。①帳簿残高に決算整理仕訳を加えた額を算出。②実際額を集計。③差額を雑損か雑収にする。この手順を基本として身につける。                               | ○ |
| 2-6  | 16 I  |          |                                                                                               |   |
| 2-2  | 19 II | 現金残高     | 実際額をすべて与えていないため、帳簿残高に決算整理仕訳を加えて算定する。決算整理をしなければいけない事項をしっかりと読み取ること。<br>(19 II の小口現金は読み取りが割と難しい) | ○ |
| 2-4  | 17 II | 現金残高     |                                                                                               | ○ |
| 2-7  | 15 I  | 現金残高     |                                                                                               | ○ |
| 2-9  | 09    | 現金残高     |                                                                                               | ○ |
| 2-11 | 07    | 現金残高     |                                                                                               | ○ |

問題序盤、計算トップバッターの存在。

現金残高を求める場合、金庫の中身等実際有高を与えている場合はこれを集計すればよい。

そうでなければ決算整理前残高に決算整理仕訳を加える。

実際有高を与えている問題は少ない。決算整理が必要なものを見極める能力が必要。

実際残高を与えているのかどうか分かりにくい問題もあるので、両方計算してみるのが必要なこともある。

指示がなければ期中正しい処理をしていると読み取ること。

2.4.7.9.11は一度解いてみよう。

## 当座預金

|      |       | 問われていること | コメント                                  |   |
|------|-------|----------|---------------------------------------|---|
| 2-3  | 18 I  | 残高証明書の金額 | 基本問題。銀行勘定調整表を作成して求める。銀行勘定調整表作れるようにする。 |   |
| 2-5  | 16 II | 当座預金残高   | 銀行の残高に調整をすればよい。                       | ○ |
| 2-7  | 15 I  | 当座預金残高   |                                       | ○ |
| 2-11 | 07    | 当座預金残高   |                                       | ○ |
| 2-9  | 09    | 当座預金残高   | 当社の当座預金残高に調整すればよい。                    | ○ |
| 2-10 | 08    | 当座預金残高   |                                       |   |

当座の残高を問う問題の場合は、銀行残高への調整or当社残高の調整どちらかをすればよい。

どちらかでしかできない場合もあればどちらからでもできる場合があるが、効率的な方を選ぶこと。

【過去問①2-2】 2019年第Ⅱ回短答式本試験問題4改題

(注) 本問には外貨換算会計の論点が含まれています。テキスト①第6章外貨換算会計(その1)を学習した後に解くようにしてください。

次の〔資料〕に基づき、Z社のX1年度末の貸借対照表に計上される現金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

Z社のX1年度末(X2年3月31日)の決算整理前の現金に関する状況は、1.～4.に示すとおりである。

1. 小口現金出納帳残高 67,000円

小口現金は、月初に現金勘定から払い出し、毎月末に現金勘定へ戻し入れる処理を行っている。

2. 現金勘定残高 2,155,050円

3. 小口現金を保管している手さげ金庫には、次のものが入っていた。

(1) 期末日に実査したところ、小口現金は67,500円あった。小口現金出納帳との差額を調査したところ、3日前に交通費の仮払精算で1,000円を受け取るべきところ1,500円を受け取っていたことが判明したため、期末日に500円を返金した。→ 67,000円0\*

出金時の処理 交通費の仮払 3,000円

精算時の処理 交通費 2,000円 小口現金の受入 1,000円

(2) 自動販売機のつり銭準備金として月初に2,500円を払い出し、仮払金として処理している。自動販売機には売上金を含む現金が4,000円入っていたため、手さげ金庫へ受け入れたが、小口現金出納帳への記帳は未処理である。

(3) 売掛金の回収により預かった小切手15,000円が、小口現金出納帳残高に含まれている。ただし、この小切手を振り出した得意先が、X2年3月25日に2回目の不渡りを出し、銀行取引停止になった。

4. 大金庫を確認したところ、次のような事実が判明している。

(1) 購入した文具の支払いのため、35,800円の小切手を用意していたが、支払先が受け取りに来ていない。小切手作成時に、(借方)未払金35,800(貸方)当座預金35,800と記帳済みである。→ 当日の戻し 現金カンタンに。

(2) 売掛金の回収として受け取った得意先振出の未記帳の小切手40,000円があった。

(3) 従業員親睦会経費を45,000円立替払いしていたところ、期末日に現金で返済を受けたが未処理であった。

(4) 現金の中には、USドル紙幣3,000ドルがあった。これは取得時の為替相場1ドル=110円で記帳されている。期末日の為替相場は1ドル=112円である。

$$2 \times 3,000 = +6,000$$

1. 2,217,050円

2. 2,246,050円

3. 2,300,550円

4. 2,302,050円

5. 2,315,550円

6. 2,317,050円

【過去問①2-4】 2017年第Ⅱ回短答式本試験問題4改題

(注) 本問には外貨換算会計の論点が含まれています。テキスト①第6章外貨換算会計(その1)を学習した後に解くようにしてください。

次の〔資料〕に基づき、X1年度末の貸借対照表に計上する現金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. X1年度末の決算整理前の現金の帳簿残高 1,279,643円
2. 決算に当たり、金庫内を調べたところ、以下のものが保管されていた。
  - (1) 外国通貨 1,450ドル (X1年度に取得。取得時における外国通貨為替レート 1ドル=103円)  $\xrightarrow{+9} 112$   
 $+9 \times 1.450 = +13.050$
  - (2) 小切手
 

|                              |          |          |
|------------------------------|----------|----------|
| 振出人が得意先で、振出日がX1年度決算日以前のもの    | 780,000円 |          |
| 振出人が得意先で、振出日がX1年度決算日の翌日以後のもの | 115,600円 | > 現金ではない |
| 振出人が自社で、振出日がX1年度決算日以前のもの     | 365,000円 |          |
  - (3) 郵便為替証書 + 300,000円
  - (4) 社債券の利札
 

|                     |            |         |
|---------------------|------------|---------|
| 利払日がX1年度決算日以前のもの    | + 220,000円 |         |
| 利払日がX1年度決算日の翌日以後のもの | 480,000円   | → 未記入OK |
  - (5) 新幹線回数券 6枚 (82,140円)
  - (6) 収入印紙 38,000円
  - (7) 領収書
 

|              |            |           |
|--------------|------------|-----------|
| 仮払金領収書(現金払い) | △ 100,000円 | } 手付金に未記入 |
| 切手現金購入時の領収書  | △ 62,140円  |           |
  - (8) 配当金領収証 + 280,000円
3. 金庫内に保管されていたもののうち、外国通貨、振出人が得意先で振出日がX1年度決算日以前の切手、新幹線回数券、収入印紙については、取得時に適切に記帳されていたが、残りのものについては、未記帳であることが判明した。
4. X1年度決算日における外国通貨為替レートは、1ドル=112円である。
5. 上記1.~4.のほかに、現金勘定の修正に関する事項はなかった。

1. 1,357,503円

2. 1,650,553円

3. 1,917,503円

4. 1,930,553円

5. 2,079,643円

6. 2,295,553円

【過去問①2-7】 2015年第I回短答式本試験問題4改題

(注) 本問には外貨換算会計の論点が含まれています。テキスト①第6章外貨換算会計(その1)を学習した後に解くようにしてください。

現金および当座預金に関する次の〔資料〕に基づいて、貸借対照表に記載される現金及び預金として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、会計期間は、X1年4月1日からX2年3月31日までの1年であり、決算日における米ドルの為替相場は1ドル＝102円である。

〔資料〕

1. 決算整理前の現金勘定残高は615,500円であったが、決算に当たり現金を実査したところ、次の事実が明らかになった。

(1) 手許にある通貨(紙幣と硬貨)は、日本円が428,500円、米ドルが1,000ドルである。な

お、米ドルは取得時の為替相場1ドル＝97円で記帳されている。

(2) 収入印紙30,000円が現金として記帳済みである。

(3) 得意先A社振出の小切手20,000円(振出日はX2年4月3日)が現金として記帳されている。

(4) 得意先B社から受け取った当社振出の小切手40,000円(振出日はX2年3月4日)が現金として記帳されている。

(5) 公社債の利札97,000円(このうち85,000円は期日が到来している)が未記帳である。

2. 銀行から取り寄せた当座預金の残高証明書の決算日現在の残高は1,656,300円であった。決算整理前の当座預金勘定残高との差額を調査したところ、次の事実が判明した。

(1) 備品購入代金の支払いのために振り出した小切手20,000円が未渡しであった。

(2) 支払先に対する買掛金支払いのために振り出した小切手10,000円が未取付であった。

(3) 売掛金50,000円が振り込まれたが、銀行からその通知が未達であった。

(4) 決算日に現金40,000円を当座預金に預け入れたが、銀行の営業時間外であったため、銀行では翌日の記帳とされた。

1. 2,294,800円

2. 2,301,800円

3. 2,321,800円

4. 2,351,800円

5. 2,391,800円

【過去問①2-9】 2009年短答式本試験問題19改題

貸借対照表の「現金及び預金」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、当社の会計期間はX1年4月1日からX2年3月31日である。

〔資料Ⅰ〕

| 決算整理前残高試算表 |       | (単位：千円) |
|------------|-------|---------|
| 現 金        | 4,100 |         |
| 当 座 預 金    | 7,600 |         |

〔資料Ⅱ〕

1. 現 金

期末に金庫内を実査したところ、次の(1)～(3)が現金として会計処理されていることが判明した。

- (1) 通貨（紙幣および硬貨）の手許有高 1,400千円。
- (2) 他人振出小切手 2,400千円。このうち1,200千円は得意先の振り出したX2年5月10日付けの小切手であった。
- (3) 自己振出の小切手を回収したもの300千円。

このほか、社債利札 1,500千円（このうち支払期限の既に到来したもの500千円）が保管されていたが、これについては未記帳であった。

2. 当座預金

銀行残高証明書の残高と不一致であったためその差異原因を調査したところ、次の事項が判明した。

- (1) X2年3月31日に、現金 2,000千円を当座預金に預け入れたが、営業時間外のため、銀行では翌日付で入金記帳をしている。  
400は未取付小切手とし当社の取引不要
- (2) 広告宣伝費の支払のため業者に対して振り出した小切手で、取引先から銀行に支払呈示されていない小切手が 700千円ある。そのうち300千円は、自社で自己振出の小切手を回収し現金として会計処理されていた。（上記1. (3)現金等の実査において金庫内にあったもの）
- (3) X2年3月20日の支払予定日にあわせて小切手を作成し会計処理していたが、仕入先へまだ渡されていない小切手が 400千円ある。
- (4) X2年3月に電気料金300千円が当座預金から引き落とされていたが、未記帳となっている。

1. 10,100千円    2. 10,400千円    3. 10,700千円    4. 10,800千円    5. 11,100千円

【過去問①2-11】 2007年短答式本試験問題5改題

現金および当座預金の決算整理前の勘定残高は〔資料Ⅰ〕のとおりであった。〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、貸借対照表に記載される現金預金として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、会計期間は、×1年4月1日から×2年3月31日までの1年とする。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前の勘定残高

現金 116,860千円

当座預金 ( ? )

〔資料Ⅱ〕

1. 現金の実査を行ったところ、次の事実が判明した。

(1) 得意先A商店から売上代金として受け取った×2年4月15日を振出日とする同店振出の小切手400千円が含まれていた。なお、当該小切手は受取時に現金として記帳している。

(2) 次のものが金庫に保管されており、未記帳になっていた。

期限の到来した公社債の利札 1,000千円

郵便為替証書 1,500千円

振替貯金払出証書 2,000千円

2. 銀行から取り寄せた当座預金の残高証明書の決算日現在の残高は245,600千円であった。当座預金勘定の決算整理前の残高との差額を調査したところ、次の事実が判明した。

(1) 決算日に現金8,000千円を当座預金に預け入れたが、銀行の営業時間外であったため、翌日の記帳とされた。

(2) 仕入先B商店に対する買掛金支払いのため振り出した小切手1,500千円が、未取付であった。

(3) 得意先C商店から受け入れた手形1,100千円の取立ては、銀行ではすでに行われていたが、その通知が未達であった。

(4) 買掛金1,000千円と販売費600千円を支払うため振り出した小切手が未渡しであった。

(5) 貸付先D商店より振り込まれた受取利息800千円が、記帳漏れであった。

(6) 通信費1,400千円が当座預金から引き落とされていたが、銀行からその通知が未達であった。

1. 370,660千円    2. 372,260千円    3. 373,060千円    4. 373,560千円    5. 373,860千円

## 有価証券

|     |       | 問われていること     | コメント                                                                |   |
|-----|-------|--------------|---------------------------------------------------------------------|---|
| 4-1 | 21    | その他有価証券評価差額金 | 減損の判断 簡単すぎる                                                         |   |
| 4-2 | 20 I  | その他有価証券評価差額金 |                                                                     |   |
| 4-3 | 18 II | 期末簿価         | 時価or取得原価or償却原価を資料から拾う。仕訳必要なし。素早く解けるように。                             | ○ |
| 4-4 | 08    | 期末簿価・流固分類    | 債券の1年基準忘れないように。                                                     | ○ |
| 4-5 | 03    | 翌期首簿価・流固分類   | 問われていることしっかり読むこと。切放or洗替の理解が必要。債券の1年基準忘れず。                           | ○ |
| 5-1 | 15 I  | 損益に与える影響     | 時価評価して損益にするものは当期の時価の変動が損益。切放or洗替どちらも同じ。評価損、売却損益が問われた場合は、切放or洗替で異なる。 | ○ |
| 5-3 | 07    | 損益に与える影響     | 部分純資産直入法の場合は、期首の洗替えの影響も忘れず。今回は前期末評価益であったため影響なし。                     | ○ |
| 5-2 | 14 II | その他有価証券評価差額金 |                                                                     | ○ |
| 5-4 | 06    | 仕訳正誤         | 保有目的変更。変更前の評価をしてから変更。                                               | ○ |

問題中盤（11～13）くらいに登場。

流動固定分類では、債券の満期・親会社株式に注意。

損益に与える影響が何なのか理解する。評価損益・売却損益・利息・配当・為替差損益

前期当期ともに評価差額を損益にしているなら、当期の時価の変動が損益になる。

## 損益に与える影響

売買目的

当期保有期間の時価の変動

その他

全部直入

| 取得時   | 前期末   | 売却             | 当期末   |        |
|-------|-------|----------------|-------|--------|
| 7,000 | 5,000 |                | 3,000 | (当期減損) |
|       |       | $\Delta 4,000$ |       |        |
| 7,000 | 3,000 |                | 2,000 | (前期減損) |
| 7,000 | 8,000 | 9,000          |       |        |
|       |       | $+2,000$       |       |        |

減損時、売却時に一気に損益が出る。前期減損しているかどうかをチェックすること

部分直入

| 取得時   | 前期末   | 売却             | 当期末   |        |
|-------|-------|----------------|-------|--------|
| 7,000 | 5,000 |                | 3,000 | (当期減損) |
|       |       | $\Delta 2,000$ |       |        |
| 7,000 | 3,000 |                | 2,000 | (前期減損) |
|       |       | $\Delta 1,000$ |       |        |
| 7,000 | 8,000 | 9,000          |       |        |
|       |       | $+2,000$       |       |        |
| 7,000 | 8,000 |                | 6,000 |        |
|       |       | $\Delta 1,000$ |       |        |
| 7,000 | 5,000 |                | 8,000 |        |
|       |       | $+2,000$       |       |        |

前期も当期も評価損（損益にしている）場合は、当期の保有期間中の時価の変動が損益  
 前期評価益なら売却・評価損計上時に一気に損益が出る。  
 前期評価損、当期評価益なら洗替分が当期の利益



【過去問①4-3】 2018年第Ⅱ回短答式本試験問題13改題

（注）本問には金融商品の論点が含まれています。テキスト①第9章金融商品を学習した後に解くようにしてください。

次の〔資料〕に基づき、当社が保有する金融商品について、「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」にしたがって当期末の貸借対照表価額（個別貸借対照表における価額）を算定した場合、その合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当期末において当社が保有する金融商品の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

| 内訳                      | 種類        | 決算整理前帳簿価額 | 償却原価  | 時価       |
|-------------------------|-----------|-----------|-------|----------|
| A社株式                    | 売買目的有価証券  | 1,250     | —     | 1,450    |
| B社債券                    | 満期保有目的の債券 | 4,500     | 4,700 | *4 2,000 |
| C社株式                    | 其他有価証券    | 3,000     | —     | *1 3,300 |
| D社債券                    | 其他有価証券    | 900       | 950   | *1 800   |
| S社株式                    | 子会社株式     | *2 2,200  | —     | 2,400    |
| Gカントリークラブ会員権<br>（預託保証金） | ゴルフ会員権    | *3 500    | —     | 600      |

2. B社債券およびD社債券は、その取得価額と債券金額との間に差があるが、当該差額の性格は金利の調整と認められる。

3. B社債券は、当期末において時価が著しく下落しており、回復する見込みは不明である。

\*4 減損のため償却計算必要なし

1. 10,250千円      2. 10,350千円      3. 10,400千円  
4. 10,500千円      5. 10,550千円      6. 12,950千円

\*1 減損であろうかという時価

\*2 基本取得、減損ないから？

\*3 減損以外は時価評価しない

【過去問①4-4】 2008年短答式本試験問題27及び28改題

当社（会計期間は4月1日から3月31日までの1年間）の×20年3月期に関する以下の〔資料〕に基づいて、下記の設問に答えなさい。特に指示がない場合には、原則的処理方法によること。

〔資料〕 決算日に保有する有価証券の明細（単位：千円）

| 銘柄   | 保有目的 | 取得価額  | 帳簿価額      | 時価        | 備考                                                                                             |
|------|------|-------|-----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| A社株式 | 短期売買 | 870   | 1,100     | (S) 1,780 |                                                                                                |
| B社株式 | 長期保有 | 1,300 | 1,300     | (L) 1,900 |                                                                                                |
| C社株式 | 長期保有 | 2,200 | 2,200     | (L) 1,050 | C社の発行済み株式の5%を保有しており、×20年3月31日現在のC社の簿価純資産額は22,000千円である。なお、時価の回復の見込みは不明である。→ どちらにもBSはシカ          |
| D社株式 | 長期保有 | 3,300 | (L) 1,600 | —         | D社の発行済み株式の10%を保有しており、×20年3月31日現在のD社の簿価純資産額は15,000千円である。<br>市場価格が下落したため減損を計上し、前期減損損失に計上したものを戻す。 |
| E社社債 | 満期保有 | 2,000 | (S) 2,000 | 2,120     | 額面 2,000千円、満期日は×21年1月31日、利払日は年1回1月31日で、約定利子率は年4%である。平価発行                                       |
| 合 計  |      | 9,670 | 8,200     | —         |                                                                                                |

問1 貸借対照表の流動資産の部に記載される「有価証券」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 1,780千円    2. 3,080千円    3. 3,680千円    (4.) 3,780千円    5. 3,900千円

問2 貸借対照表の固定資産の部に記載される「投資有価証券」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 4,450千円    (2.) 4,550千円    3. 5,070千円    4. 6,550千円    5. 6,670千円

★ 流・固 問われる場合のひかりポイントは債券の1 year rule

【過去問①4-5】 2003年短答式本試験問題10改題

当社の当期末（×3年3月31日）における有価証券の保有状況は、〔資料Ⅰ〕のとおりである。  
〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕及び〔資料Ⅲ〕から、翌期首（×3年4月1日）の有価証券の帳簿価額と  
なる金額について、流動資産に属するものの合計額と固定資産に属するものの合計額はそれぞれい  
くらになるか、正しい組み合わせを一つ選びなさい。なお、ここでの翌期首（×3年4月1日）の  
有価証券の帳簿価額とは再振替仕訳後の金額を指すものとする。

〔資料Ⅰ〕 当期末（×3年3月31日）における有価証券の保有状況（単位：千円）

| 銘柄   | 分類        | 帳簿価額    | 期末時点の市場価額      |
|------|-----------|---------|----------------|
| A社株式 | 売買目的有価証券  | 1,000   | ¥ 1,140        |
| B社株式 | 売買目的有価証券  | 820     | ¥ 350          |
| C社社債 | 満期保有目的の債券 | ( ? )   | 1,015          |
| D社株式 | 関連会社株式    | ¥ 2,300 | 2,160          |
| E社株式 | 其他有価証券    | ¥ 1,400 | 1,760          |
| F社株式 | 其他有価証券    | 4,190   | ¥ 2,020 → 減損切放 |

〔資料Ⅱ〕 有価証券の処理に関する当社の方針

1. 洗替方式と切放方式の双方の適用が認められている場合には、切放方式を採用する。
2. 部分純資産直入法を採用する。

→ 部分Fは全部Fは通常の時計は洗替

〔資料Ⅲ〕 その他

1. 近い将来、B社株式については回復する見込みがあると期待されるが、F社株式については回復するかどうか不明である。
2. C社社債（償還期限3年）は、×1年4月1日の発行と同時に、額面金額1,000千円を985千円で取得したものであり、額面金額と取得原価との差額の性格は金利の調整と認められることから、償却原価法（定額法）を採用している。 @ 5.  $985 + @ 5 \times 2年 = 995$  S

1. 流動資産 1,490千円 固定資産 6,735千円
2. 流動資産 2,485千円 固定資産 5,720千円
3. 流動資産 1,490千円 固定資産 8,885千円
4. 流動資産 2,815千円 固定資産 5,720千円
5. 流動資産 2,485千円 固定資産 6,080千円

\* 流動分類は 1 year rule に注意

【過去問①5-1】 2015年第I回短答式本試験問題10改題

次の〔資料〕に基づき、甲社のX2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)の金融商品に関する損益が損益計算書の税引前当期純利益に与える影響額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。  
なお、千円未満の金額を四捨五入すること。

〔資料〕

(単位：千円)

| 銘柄   | X1年度<br>取得原価 | X1年度末<br>時価 | X2年度<br>取得原価           | X2年度<br>売却価額 | X2年度末<br>時価 |
|------|--------------|-------------|------------------------|--------------|-------------|
| A社株式 | 60,892       | 61,360      | 12,132                 | 63,492       | —           |
| B社株式 | —            | —           | 37,485                 | 17,854       | 35,700      |
| C社株式 | 55,874       | 57,330      | 54,004                 | 59,878       | —           |
| D社株式 | 96,305       | 98,365      | —                      | —            | 97,850      |
| E社社債 | —            | —           | 94,800 × 3.14% = 2,977 | —            | 95,500      |

(1) 売買目的有価証券の評価差額は切放処理によることとし、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法によることとする。  
→ どちらも損益への影響は同じ

(2) 法定実効税率は40%であり、甲社は繰延税金資産の回収可能性に問題はないものとする。  
→ 繰上り配当の27,312円は、税率20%で5,462円

(3) X2年度中にA社株式、C社株式をすべて売却しているが、その他の銘柄については期末に保有している。

(4) X2年度中にD社より配当金 1,854千円を受領した。当該配当はその他資本剰余金の処分によりなされたものである。  
→ 当期損

(5) E社社債を発行時のX2年4月1日に取得した。額面額は 100,000千円である。取得価額と額面額との差額は、すべて金利の調整部分であると認められるため、償却原価法(利息法)を適用する。

満期日：X7年3月31日

利払日：毎年3月末

クーポン金利：2%

実効利率：3.14%

(6) A社株式およびB社株式は売買目的有価証券、C社株式およびD社株式はその他有価証券、E社社債は満期保有目的の債券とする。

1. 5,872千円

2. 7,328千円

3. 7,491千円

4. 7,796千円

5. 9,113千円

6. 9,182千円

【過去問①5-2】 2014年第Ⅱ回短答式本試験問題10改題

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、当期末におけるその他有価証券評価差額金として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の端数は四捨五入する。

〔資料Ⅰ〕 当期末に保有する有価証券の明細（すべてその他有価証券）

| 銘柄   | 取得価額     | 当期末時価    |
|------|----------|----------|
| A社株式 | 35,500千円 | 36,600千円 |
| B社株式 | 32,400千円 | 34,100千円 |
| C社社債 | 17,600千円 | 18,700千円 |

売 → 他  
買 → 他  
満 → 他

+700

〔資料Ⅱ〕 解答上必要な事項等

- 当期はX5年4月1日からX6年3月31日までの1年間である。
- その他有価証券は全部純資産直入法で会計処理を行う。その他有価証券評価差額金について税効果会計を適用し、法定実効税率は38%とする。繰延税金資産または繰延税金負債に回収または支払が見込まれない金額はないものとする。<sup>62%</sup>
- 当社は従来より有価証券のトレーディング部門を有し、有価証券の売買による資金運用を行っていたが、当期においてトレーディング部門を廃止した。これに伴い、当期中に取得したA社株式の保有目的を変更し、X6年2月15日に売買目的有価証券からその他有価証券に振り替えた。なお、X6年2月15日におけるA社株式の時価は35,900千円であった。
- B社株式は支配獲得目的で400株を取得したものであるが、X6年1月21日に保有する株式300株を売却したことによって支配が解消されたため、保有目的を変更し、子会社株式からその他有価証券に振り替えた。なお、X6年1月21日におけるB社株式100株の時価は33,800千円であった。
- C社社債は、額面金額：20,000千円、償還期限：X8年3月31日、利率：年2%、利払日：毎年3月末の条件で発行されたものを、満期まで保有する目的でX4年4月1日に取得したもので、償却原価法（定額法）を適用している。当期中に他の満期保有目的の債券を売却したことから、当該社債の保有目的に変更があったものとして、X5年9月30日にその他有価証券に振り替えた。なお、X5年9月30日におけるC社社債の時価は18,100千円であった。また、保有目的変更後も償却原価法を継続して適用する。AC  $17,600 + @600 \times 2 = 18,800$

前キ首 @600

△100

1. 744千円

2. 992千円

3. 1,364千円

4. 1,426千円

5. 1,860千円

$$(A + 700 \quad B + 1,700 \quad C \Delta 100) \times 62\%$$

【過去問①5-3】 2007年短答式本試験問題20改題

次の〔資料〕に示されている有価証券に関する取引によって、当期（×1年4月1日～×2年3月31日）の損益計算書における税引前当期純利益はいくら増加するか、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当社が保有する有価証券は、以下のとおりである。

(指示がない場合には、単位：円)

| 銘 柄  | 発行済株式数<br>(×1年3月31日) | 持株数<br>(×1年3月31日)                                       | 取得価額                             | ×1年3月31日<br>の時価 | ×2年3月31日<br>の時価 | 保有目的         |
|------|----------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------|-----------------|--------------|
| A社株式 | 500,000株             | 65,000株<br>$500,000 \div 1.2 = 418,000 \div 1.2 = 2000$ | @2,400<br>$2000 \times 2 = 4000$ | @2,450          | @1,950          | その他<br>有価証券  |
| B社株式 | 700,000株             | 10,000株                                                 | @4,800                           | @5,000          | @5,900          | 売買目的<br>有価証券 |

2. 留意事項

- どちらも同じ
- (1) 株式は、すべて議決権を有する普通株式である。
  - (2) 売買目的有価証券の評価差額は切放し方式で処理しており、その他有価証券の評価差額については、部分純資産直入法を採用している。
  - (3) 洗替えのための振戻手続は期首において適正に行われている。
  - (4) 税効果については考慮しないものとする。

3. 保有する有価証券に関する事項

- (1) ×1年7月15日にA社株式の株式分割が行われ、1株が1.2株へと分割された（この株式分割以外の発行済株式数の変動は考慮しなくてよい）。その後、当社は、×1年9月1日に12,500株を@2,150円で売却したが、この売却代金を仮受金として処理したのみである。また、×2年3月25日が、当該株式の配当権利付最終売買日の翌日であり、公表されている1株当たり予想配当額（株式分割後）は、10円であると見積もられたので未収配当金として処理する。
- (2) B社は、×2年3月15日に、B社の取締役会決議において、その他資本剰余金により、1株当たり5円の配当を行っているが、当社は、当該配当金について処理を行っていない。

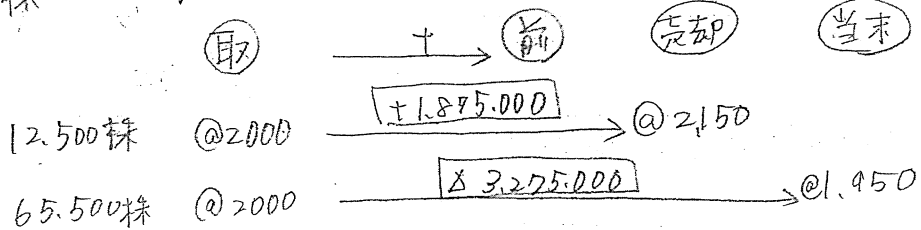
(3) ×1年7月30日にB社の新株予約権を売買目的で取得した。その内容は、以下のとおりである。

- ① 取得時時価 (払込価額) : @ 495円 (新株予約権取得時の払込額と時価は同額であった)
- ② 行使価額 : 5,000円 (新株予約権の権利行使により発行する株式の1株の現金による払込金額)
- ③ 新株予約権の数 : 8,000個 (新株予約権1個につき、普通株式1株を発行する)

なお、当社は、×1年10月1日において、所有する新株予約権のすべてについて権利行使を行い、当該権利行使に伴う1株当たりの現金による払込額 5,000円 (同日におけるB社株式の時価は@ 5,990円であり、新株予約権の時価は、@ 1,000円である) を仮払金に計上している (当該権利行使以外に、B社株式の発行済株式数は変動していない)。また、当該権利行使以後もB社株式は、売買目的で保有するものとする。

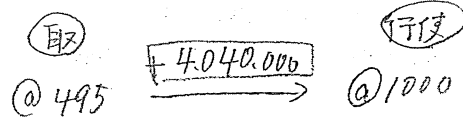
1. 3,305千円    2. 10,930千円    3. 11,145千円    4. 11,495千円    5. 11,585千円

(A株 その他)

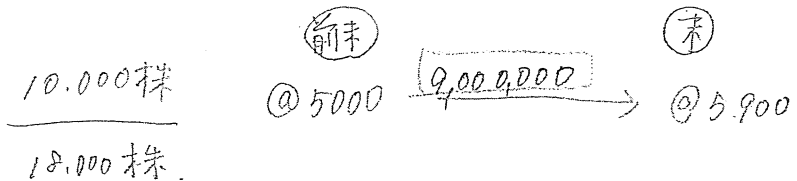
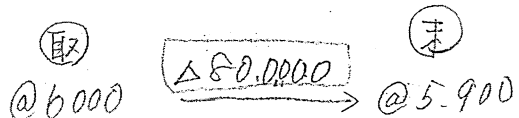


$$\hookrightarrow \times @10 = 655,000 \text{ (受配)}$$

(B新 売目) 8000株



(B株 売目) 8000株



$$\hookrightarrow \times @5 = 90,000 \text{ (受配)}$$

## 外貨換算会計

|      |       | 問われていること        | コメント                                                                                        |   |
|------|-------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 6-2  | 20 II | 仕訳正誤            | 前渡金はHR換算                                                                                    |   |
| 6-1  | 22 II | 前受収益 買掛金        | 振当処理。直々差額は問われていない。                                                                          | ○ |
| 6-3  | 18 II | 為替差損益・繰延ヘッジ損益   | 振当処理。取引後予約、取引前予約、予定取引、の扱いを整理する。取引前予約は直先差額を認識する方法としない方法があるが、認識する方法が選択肢にないため、認識しない方法であると判断する。 | ○ |
| 6-10 | 03 I  | 為替差損益           | 振当処理。とても簡単な基本問題。利息から為替差損益は出ないことをすぐに判断する。                                                    |   |
| 6-4  | 17 I  | 外貨有価証券BS計上額     | 期末残高のみを求める。損益や差額出さなくてよい。その他有価証券は時                                                           |   |
| 6-7  | 09    | 外貨有価証券BS計上額     | 価があれば、減損でも通常の評価でも時価×CR                                                                      |   |
| 6-5  | 14 II | 外貨有価証券費用or損失    | その他有価証券からはでないと即判断。売買は前期からの変動分が損益。                                                           | ○ |
| 6-9  | 05    | 外貨有価証券売却損益、評価損益 | 前期も時価評価して損益にするものは、当期の時価の変動が当期の損益。減損処理を検討するものは前期減損していないかチェック。                                | ○ |
| 6-6  | 11 II | 外貨有価証券 為替差損益    | 債券からしか出ない。実務指針では償却原価法で使うレートは期中平均相                                                           | ○ |
| 6-8  | 06    | 外貨有価証券 為替差損益    | 場となっているため、ここは1年の平均レートを使っている。                                                                |   |
| 7-1  | 16 I  | 為替差損益           | 独立処理。TT書いて解こう。                                                                              |   |

問題18から20あたりの終盤で登場。

外貨はすべて仕訳してしまうと時間がかかる。必要な処理が見極められるように。

利息からは為替差損益は出ない。

有価証券で為替差損益が出るのは債券のみ。



【過去問①6-1】 2022年第Ⅱ回短答式本試験問題18改題

次の〔資料〕に基づき、L社の原材料輸入取引に関するX0年12月31日（決算日）の貸借対照表上の前受収益の金額と、買掛金の金額の組合せとして、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。  
なお、税効果は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. L社は、原材料を米ドル建てで輸入しており、円安による決済金額増加のリスクをヘッジするために、以下の為替予約を行っている。なお、為替予約の会計処理はヘッジ会計の要件を満たしており、「外貨建取引等会計処理基準」に定める振当処理を採用している。原材料の取引に関する状況は次のとおりである。

・X0年10月31日に30百万ドル輸入した。この代金決済に関して、X1年1月31日を決済日とする為替予約30百万ドルをX0年11月30日に行った。

2. 為替予約時の直物相場における換算額と予約相場における換算額は合理的に期間配分する。
3. 為替予約締結日の為替予約相場は1ドル＝102円であった。
4. 本問と関係する1ドル当たりの直物為替相場の推移は次のとおりである。

|         | 日 付       | 為替相場 |
|---------|-----------|------|
| 輸入取引実行日 | X0年10月31日 | 102円 |
| 為替予約締結日 | X0年11月30日 | 104円 |
| 決算日     | X0年12月31日 | 103円 |
| 為替予約決済日 | X1年1月31日  | 109円 |

$$30 \times 2円 \times \frac{1}{2} = 30$$

|    | 前受収益  | 買掛金      |
|----|-------|----------|
| 1. | 30百万円 | 3,060百万円 |
| 2. | 30百万円 | 3,090百万円 |
| 3. | 30百万円 | 3,120百万円 |
| 4. | 60百万円 | 3,060百万円 |
| 5. | 60百万円 | 3,090百万円 |
| 6. | 60百万円 | 3,120百万円 |

$$30 \times \overset{FR}{102} = 3,060$$

【過去問①6-3】 2018年第Ⅱ回短答式本試験問題20改題

（注）本問にはヘッジ会計及び包括利益の論点が含まれています。テキスト①第10章ヘッジ会計及びテキスト⑦第6章連結財務諸表における包括利益を学習した後に解くようにしてください。

次の〔資料〕に基づき、20X3年度（20X3年1月1日～20X3年12月31日）の連結損益及び包括利益計算書における為替差損益とその他の包括利益を計算し、正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 20X3年度における取引

- 10月1日 商品 100千ドルを掛けて仕入れた。直物相場は1ドル当たり 120円であった。
- 11月1日 翌20X4年1月31日を決済期日とする為替予約 180千ドルを締結した。当該為替予約は、10月1日の買掛金と将来の予定取引（仕入取引）をヘッジする目的で行ったものである。直物相場は1ドル当たり 118円、予約相場は1ドル当たり 115円であった。
- 12月1日 商品30千ドルを掛けて仕入れた。直物相場は1ドル当たり 113円であった。

2. 留意事項

- (1) 為替予約の会計処理は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める振当処理による。為替予約時における直物相場による換算額と予約相場による換算額との差額（直先差額）は、適切に期間配分する。
- (2) 20X3年度中に行われた為替予約は、ヘッジ会計の要件を満たしている。
- (3) 税効果は考慮しない。
- (4) 20X3年度期末における直物相場は、1ドル当たり 112円であった。また、為替予約の時価は、1ドル当たり 2.9円であった。

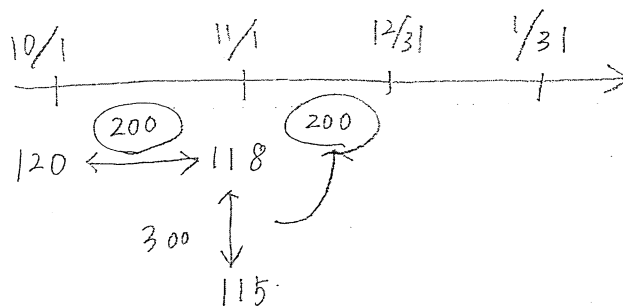
100 取引後予約  
30 取引前予約  
50 為替予約

|    | 為替差損益  | その他の包括利益 |
|----|--------|----------|
| 1. | 400 千円 | 145 千円   |
| 2. | 400 千円 | 232 千円   |
| 3. | 440 千円 | 145 千円   |
| 4. | 440 千円 | 232 千円   |
| 5. | 500 千円 | 145 千円   |
| 6. | 500 千円 | 232 千円   |

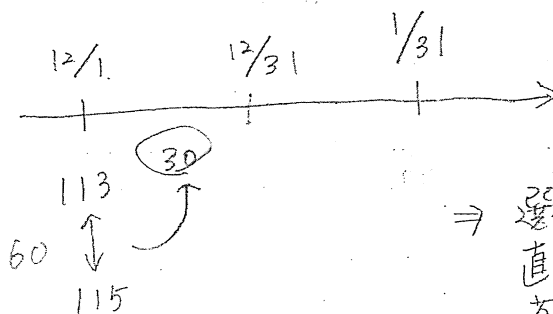
↓

$$2.9 \times 50 \text{千ドル} = 145$$

(100)



(30)



⇒ 選択肢なし。  
直矢認識して  
方法を判断

(50)

予定取引からは損益はない

【過去問①6-5】 2014年第Ⅱ回短答式本試験問題17改題

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X6年度(X6年4月1日～X7年3月31日)のZ社の決算において計上される費用または損失の金額として最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 Z社保有の外貨建有価証券

| 銘柄       | 保有目的<br>による区分 | 取得日         | 取得価額   | 前期末<br>時価 | 当期末<br>時価 |
|----------|---------------|-------------|--------|-----------|-----------|
| A社株式     | 売買目的<br>有価証券  | X5年<br>7月7日 | 387千ドル | 388千ドル    | 391千ドル    |
| B社株式(注1) | その他<br>有価証券   | X6年<br>3月1日 | 460千ドル | 461千ドル    | 480千ドル    |
| C社社債(注2) | 満期保有<br>目的債券  | X6年<br>8月1日 | 446千ドル | —         | 463千ドル    |

(注1) 評価差額の処理は全部純資産直入法によるものとする。

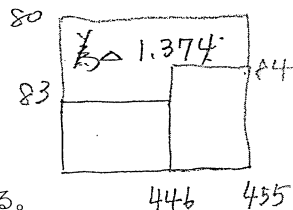
(注2) C社社債の発行条件 額面：500千ドル

発行日：X6年8月1日

償還日：X10年7月31日

クーポン利率：0%

なお、C社社債には、償却原価法(定額法)を適用する。



〔資料Ⅱ〕 為替相場

X5年4月1日～X6年3月31日の平均相場 : 88円/ドル

X5年7月7日 A社株式取得日の直物為替相場 : 90円/ドル

X6年3月1日 B社株式取得日の直物為替相場 : 85円/ドル

X6年3月31日 決算日相場 : 86円/ドル

X6年4月1日～X7年3月31日の平均相場 : 82円/ドル

X6年8月1日 C社社債取得日の直物為替相場 : 83円/ドル

X6年8月1日～X7年3月31日の平均相場 : 84円/ドル

X7年3月31日 決算日相場 : 80円/ドル

1. 2,706千円      2. 3,376千円      3. 3,444千円      4. 3,462千円      5. 4,162千円

【過去問①6-6】 2011年第Ⅱ回短答式本試験問題16改題

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X2年度末のY社（決算日3月31日）の損益計算書に計上される為替差損として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 Y社保有の外貨建有価証券

| 銘柄   | 分類            | 取得価額   | 取得日         | 前期末時価  | 当期末時価  | 取得日の<br>直物為替相場 |
|------|---------------|--------|-------------|--------|--------|----------------|
| A社株式 | 売買目的<br>有価証券  | 187千ドル | X1年<br>6月7日 | 188千ドル | 191千ドル | 90円／ドル         |
| B社株式 | その他           | 340千ドル | X2年<br>2月1日 | 341千ドル | 362千ドル | 85円／ドル         |
| C社社債 | 満期保有<br>目的の債券 | 182千ドル | X2年<br>8月1日 | —      | 186千ドル | 83円／ドル         |

（注）C社社債の発行条件 額面：200千ドル

発行日：X2年8月1日

償還日：X6年7月31日

クーポン利子率：0%

なお、C社社債には、償却原価法（定額法）を適用する。

4年 @  $4.5 \times \frac{8}{12} = 3$

〔資料Ⅱ〕 為替相場

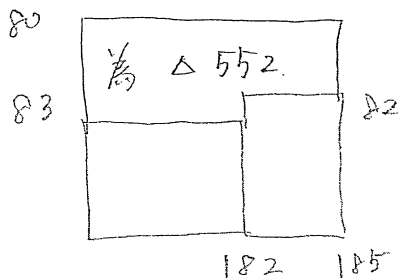
X1年4月1日～X2年3月31日の期中平均相場：87円／ドル

X2年3月31日の決算日相場：86円／ドル

X2年4月1日～X3年3月31日の期中平均相場：82円／ドル

X3年3月31日の決算日相場：80円／ドル

1. 0千円      2. 246千円      3. 546千円      4. 552千円      5. 1,680千円



【過去問①6-9】 2005年短答式本試験問題4改題

次に示すのは、当社が当期に売買ないし保有した株式に関する資料である。この「資料」に基づき、当社の当期の個別損益計算書において当期純利益の計算に算入される株式売却損益および株式評価損益の合計額として、正しい番号を一つ選びなさい。なお、当社は「売買目的有価証券」の会計処理方法として洗替方式、「その他有価証券」の会計処理方法として部分純資産直入法を採用している。税効果会計は考えなくてよい。

〔資 料〕

| 銘 柄 | 保有目的  | 取得原価    | 前期末時価     | 当期購入額        | 当期売却額      | 当期末時価        |
|-----|-------|---------|-----------|--------------|------------|--------------|
| A株式 | 売買目的  | 450千円   | 550千円     | ← +50 →      | 600千円      |              |
| B株式 | 売買目的  | 200千円   | 400千円     | ← Δ50 →      |            | 350千円        |
| C株式 | 売買目的  |         |           | 70千ドル (115)  | ← +1,850 → | 90千ドル (110)  |
| D株式 | 子 会 社 | 3,100千円 | 4,900千円   |              |            | 5,200千円      |
| E株式 | 関連会社  | 1,000千円 | 1,400千円   | Δ250         | →          | 750千円        |
| F株式 | 関連会社  | 2,500千円 | 2,400千円   | Δ1,500       | →          | 1,000千円      |
| G株式 | そ の 他 | 700千円   | 900千円     | +300         | →          | 1,000千円      |
| H株式 | そ の 他 | 600千円   | 500千円 (損) | Δ100         | →          | 400千円 (損)    |
| I株式 | そ の 他 |         |           | 800千円        |            | 950千円        |
| J株式 | そ の 他 |         |           | 100千ドル (112) |            | 115千ドル (110) |

(注) 1. A・E・Gの各株式は当期中に売却され、C・I・Jの各株式は当期中に新規取得された。

2. C株式の取得時為替レート：\$ 1 = ¥ 115

J株式の取得時為替レート：\$ 1 = ¥ 112

決算日為替レート：\$ 1 = ¥ 110

3. F株式の時価は回復不可能と判断される。

4. 前期末に計上した評価損益を洗替処理により振戻した額も、株式評価損益の計算に含める。

1. 損失100千円 2. 損失±0千円 3. 利益100千円 4. 利益200千円 (5.) 利益300千円

## 貸倒引当金

|      |     | 問われていること | コメント                                                                |   |
|------|-----|----------|---------------------------------------------------------------------|---|
| 8-2  | 20Ⅱ | 貸倒引当金    | 実績率法                                                                |   |
| 8-6  | 12Ⅱ | 貸倒引当金    | 実績率法 当初債権を使う方法 表の読み取り方をしっかり理解しよう                                    |   |
| 8-7  | 10Ⅱ | 貸倒引当金    | CF見積法 基本問題                                                          |   |
| 8-3  | 19Ⅱ | 貸倒引当金    | CF見積法 TTを書こう PVで求める                                                 | ○ |
| 8-5  | 16Ⅱ | 貸倒引当金    | 実績率法 CF見積法 現価係数を使う                                                  |   |
| 8-9  | 09  | 貸倒引当金    | 実績率法 CF見積法 現価係数を使う                                                  |   |
| 8-8  | 10Ⅰ | 貸倒引当金    | 実績率法 財務内容評価法 貸引は回収できない額。貸引控除後の簿価は回収を見込んでいる額。                        | ○ |
| 8-1  | 22Ⅱ | 貸倒引当金    | 実績率法 財務内容評価法 CF見積法 リース債権は金銭債権。リース投資資産は金銭債権＋リース資産回収。金銭債権に貸倒引当金を設定する。 | ○ |
| 8-10 | 05  | 貸倒引当金    | 実績率法 財務内容評価法 CF見積法                                                  |   |
| 8-4  | 19Ⅰ | 受取手形（流動） | あまり見慣れない問題。落ち着いて読みとろう。                                              | ○ |

問題12あたり中盤で登場。

同じような問題でとても簡単。必ず得点する。

CF見積法はリース・社債と同じように解ける。

CF見積法の貸付金簿価は将来CFのPV。

CF見積法の受取利息は期首簿価×当初の約定利率。

【過去問①8-3】 2019年第Ⅱ回短答式本試験問題12改題

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に基づいて、次の〔資料〕にある債権に関して、X1年3月31日とX2年3月31日における貸倒引当金の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。

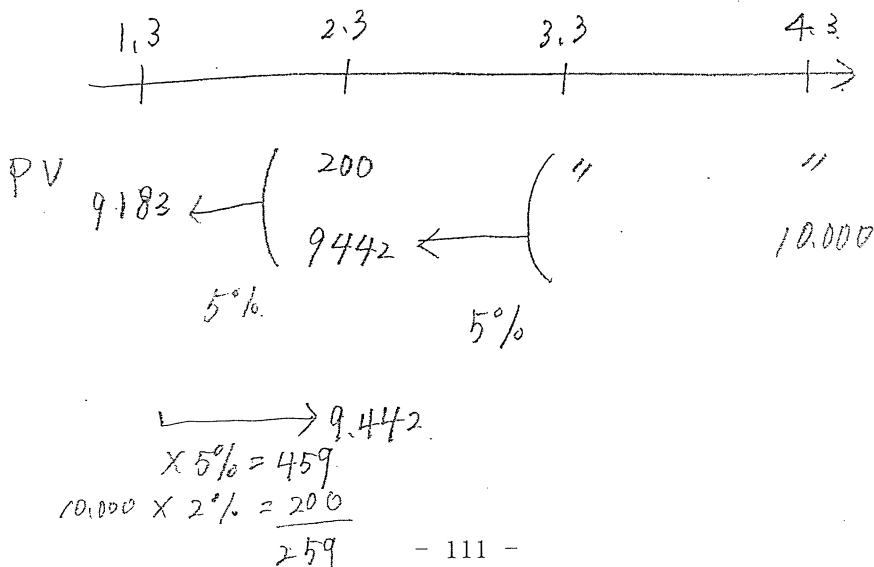
〔資料〕

1. 当社（決算は年1回、決算日は3月31日）は、A社に対する債権金額10,000千円、約定利率5%（利払日は毎年3月31日）、返済期日X4年3月31日（期限一括返済）の債権について、X1年3月31日の利払後に、A社から条件緩和の申し出があったため、当社はX1年4月1日より返済期日まで約定利率を2%に引き下げる契約改定を行った。
2. X2年3月31日の利払日には、条件緩和した約定利率に基づいた利息が入金された。
3. 当社は、当該債権について、以前は一般債権として過去の実績に基づき3%の貸倒引当金を計上していたが、X1年3月31日の決算より、貸倒懸念債権に区分して処理することにした。なお、当該債権に関する貸倒見積高の算定方法として、財務内容評価法は使わないことにした。
4. X1年3月31日の契約改定後から、元本並びに利息は、改定後の契約どおりに入金されると見込んでいる。

$10000 - 9183$        $10000 - 9442$

|    | X1年3月31日 | X2年3月31日 |
|----|----------|----------|
| 1. | 0円       | 0円       |
| 2. | 282,861円 | 191,347円 |
| 3. | 300,000円 | 300,000円 |
| 4. | 576,777円 | 388,312円 |
| 5. | 816,974円 | 557,823円 |
| 6. | 816,974円 | 816,974円 |

$259 \rightarrow$





## 金融商品

|     |     | 問われていること        | コメント                                                                   |   |
|-----|-----|-----------------|------------------------------------------------------------------------|---|
| 9-1 | 17Ⅱ | 建設協力金の受取利息、支払家賃 | テキストでは補論扱いなので、重要というわけではないが、知っておきたい人はやっておこう。問題文に指示があるため、読みとれるかやってみてもよし。 | ○ |
| 9-2 | 14Ⅱ | オプション損益         | 毎期時価評価するので当期の時価の変動が損益                                                  | ○ |
| 9-3 | 11Ⅱ | 損益に与える影響        | スワップはヘッジ会計適用すると時価評価からの損益でない。固定金利分が損益。                                  | ○ |
| 9-4 | 09  | 譲渡益             | 条件付き金融資産譲渡。譲渡部分の時価がわかるか？（時価で等価交換のため、受け取ったものの時価が譲渡部分の時価。）               |   |
| 9-5 | 06  | 仕訳正誤            | 保証債務とは、手形の裏書や割引をした際の保証債務（遡及義務）を時価評価して負債計上したもの。                         | ○ |

問題13あたりで登場。

損益に与える影響がよく問われている。損益に与える影響をピンポイントで拾えるように。

## ヘッジ会計

|      |     | 問われていること             | コメント                                                      |   |
|------|-----|----------------------|-----------------------------------------------------------|---|
| 10-1 | 19Ⅱ | 為替差損益                | 振当処理 取引前予約 取引後予約                                          | ○ |
| 10-2 | 18Ⅰ | 支払利息 金利スワップ時価        | 金利スワップは相対取引のため市場価格がなく、割引CFで求める。PVで時価を算定することは知っておく。あとは読解力。 | ○ |
| 10-3 | 16Ⅱ | 土地の取得原価              | 外貨建て債券の非貨幣資産への再投資。補論にでていたもの。これを機会に知っておこうという人はやっておく。       | ○ |
| 10-4 | 14Ⅱ | その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 | 繰延ヘッジと時価ヘッジ                                               | ○ |
| 10-5 | 08  | 仕訳正誤                 |                                                           | ○ |

金利スワップ特例処理は時価評価自体をしないという論点が、○×の選択肢によく出ている。

【過去問①9-1】 2017年第Ⅱ回短答式本試験問題13改題

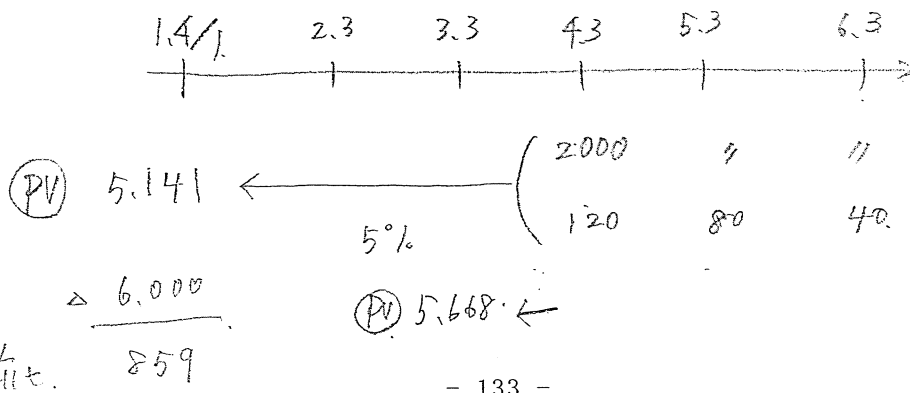
当社は、テナントとして入居予定のビル建設に要する資金 6,000千円（名目元本）を、X1年4月1日に地主であるA社に対して、建設協力金として支払った。次の〔資料〕に基づき、X3年度（X3年4月1日～X4年3月31日）の損益計算書に計上される建設協力金に係る受取利息および支払家賃の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

- 本問の建設協力金は、テナントとして入居予定であるビルの賃貸に係る預託保証金に該当するため、当初認識時の時価は返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値とするべきものである。また、支払額 6,000千円と当該時価との差額は長期前払家賃として計上し、契約期間にわたって每期均等額を支払家賃として費用計上することとする。
- 建設協力金の契約条件は次のとおりである。
  - 契約期間：X1年4月1日からX6年3月31日までの5年間
  - 返済条件：X3年度末（X4年3月31日）からX5年度末（X6年3月31日）までの各年度末において、A社から名目元本相当額 2,000千円ずつ受け取る。
  - 利息：当初2年間（X1年4月1日からX3年3月31日まで）は無利息とし、その後3年間（X3年4月1日からX6年3月31日まで）は各期首時点における名目元本の未回収残高に年率2%を乗じた額を利息として、各年度末に名目元本相当額 2,000千円と合わせてA社から受け取る。
- 本取引に使用すべき割引率（市場で観測されたもの）は、全ての期間にわたり5%とする。

$5.668 \times 5\% = 0.2834$   
 $859 \div 5 = 171.8$

|    | 受取利息  | 支払家賃  |
|----|-------|-------|
| 1. | 120千円 | 47千円  |
| 2. | 120千円 | 172千円 |
| 3. | 259千円 | 260千円 |
| 4. | 272千円 | 212千円 |
| 5. | 283千円 | 172千円 |
| 6. | 312千円 | 172千円 |



【過去問①9-2】 2014年第Ⅱ回短答式本試験問題11改題

次の〔資料〕に基づいて、当期（X14年4月1日からX15年3月31日までの1年間）において下記の取引から生ずる損益として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、百万円未満の端数は四捨五入する。

〔資料〕

- (1) X14年3月14日に、103円／ドルを権利行使価格とする円プット・ドルコール通貨オプション40万ドルを、1ドルにつき1.2円のオプション料を支払って購入した。当日の直物為替相場は98円／ドルであった。
- (2) X14年5月16日に当該通貨オプションにつき権利行使し、権利行使によって生じたドルは、同日に円転した。
- (3) 各日におけるオプション価格および直物為替相場は、以下のとおりであった。

|                  | オプション価格 | 直物為替相場  |
|------------------|---------|---------|
| 前期決算日（X14年3月31日） | 1.8円／ドル | 102円／ドル |
| 権利行使日（X14年5月16日） | 2.4円／ドル | 105円／ドル |

1. 8百万円      2. 20百万円      3. 32百万円      4. 48百万円      5. 56百万円

$$0.2 \times 400 \text{万ドル} = 800 \text{万}$$

【過去問①10-1】 2019年第Ⅱ回短答式本試験問題18改題

次の〔資料〕に基づき、X 1 年度および X 2 年度における為替差損益の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、会計期間は4月1日から3月31日までであり、為替予約は振当処理する。

〔資料〕

- X 2 年 2 月 15 日に商品 2,000 千ドルを仕入れた。代金は掛けとし、支払期日は X 2 年 5 月 31 日である。
- X 2 年 3 月 1 日に、上記の外貨建買掛金 2,000 千ドルとヘッジ対象として適格な予定取引 3,000 千ドル（商品仕入予定日 X 2 年 4 月 30 日、決済予定日 X 2 年 5 月 31 日）のヘッジのため、X 2 年 5 月 31 日を決済日とする為替予約を締結した。為替予約の総額は 3,000 千ドルであり、為替予約レートは 106 円／ドルである。

為替予約は、買掛金と予定取引に、その外貨額を基礎として配分して振り当てる。また、為替予約差額は月割りにより期間配分するが、為替予約の契約が外貨建取引の前に締結されている場合は、外貨建取引および金銭債権債務に為替予約相場による円換算額を付すこととする。

- 上記の各取引は、全て予定された期日に実行された。
- 各日付における直物為替レートの推移は、以下のとおりである。

取引後予約 1,200 トル

(単位：円／ドル) = Δ 1,200

| X 2 年 2 月 15 日 | X 2 年 3 月 1 日 | X 2 年 3 月 31 日 | X 2 年 4 月 30 日 | X 2 年 5 月 31 日 |
|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 100            | 102           | 103            | 104            | 105            |

なお、X 2 年 3 月 31 日における X 2 年 5 月 31 日を決済日とする先物為替レートは、107 円／ドルであった。

予約外 800 トル

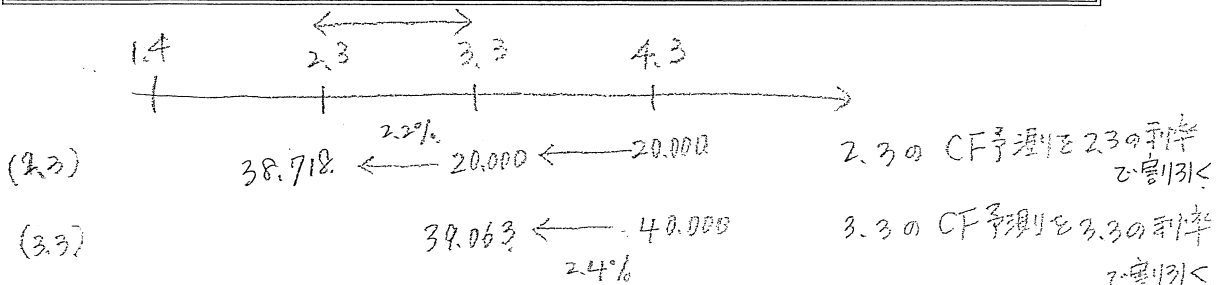
|    | X 1 年度        | X 2 年度        |
|----|---------------|---------------|
| 1. | 為替差損 4,000 千円 | 為替差損 3,200 千円 |
| 2. | 為替差損 4,000 千円 | 為替差損 4,800 千円 |
| 3. | 為替差損 6,400 千円 | 為替差損 4,800 千円 |
| 4. | 為替差損 6,400 千円 | 為替差損 6,000 千円 |
| 5. | 為替差損 8,200 千円 | 為替差損 3,200 千円 |
| 6. | 為替差損 8,200 千円 | 為替差損 6,000 千円 |

【過去問①10-2】 2018年第1回短答式本試験問題13改題

「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、次の〔資料〕の借入金及び金利スワップを会計処理する場合、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)に関する以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. X1年4月1日に期間3年、変動金利で10,000,000円の借入れを行った。それと同時に以下の金利スワップ契約を締結した。
    - (1) 変動金利を固定金利に変換するため、変動金利を受け取り、固定金利2%を支払う。
    - (2) 期間を3年、想定元本を10,000,000円とする。
    - (3) 借入金及び金利スワップの利息は、毎年、4月1日の金利水準により翌年の3月31日に後払いされる。
  2. 変動金利の推移は、X1年4月1日時点で2.00%、X2年4月1日時点で2.20%、X3年4月1日時点で2.40%である。
  3. 金利スワップの特例処理及びヘッジ会計の適用要件はいずれも満たされているものとする。ヘッジ会計を適用する場合、洗替処理はせず、評価差額の純変動額を計上するものとする。
  4. 期末の金利スワップの時価の算定に当たっては、翌期首の変動金利を使用する。
  5. 税効果は考慮しない。
- 
1. 特例処理を適用した場合、損益計算書に計上される支払利息は200,000円、金利スワップ(資産)の貸借対照表価額は234,375円となる。
  2. 特例処理を適用した場合、損益計算書に計上される受取利息は220,000円、支払利息は420,000円、また金利スワップ(資産)は計上されない。
  3. 特例処理を適用した場合、損益計算書に計上される支払利息は200,000円、金利スワップ(資産)については時価増加額345円を認識する。
  4. ヘッジ会計を適用した場合、損益計算書に計上される支払利息は200,000円、金利スワップ(資産)の貸借対照表価額は234,375円となる。
  5. ヘッジ会計を適用した場合、損益計算書に計上される受取利息は220,000円、支払利息は420,000円、また金利スワップ(資産)の貸借対照表価額は39,063円となる。
  6. ヘッジ会計を適用した場合、損益計算書に計上される支払利息は200,000円、金利スワップ(資産)については時価増加額345円を認識する。



## 棚卸資産

|      |     | 問われていること | コメント                                                             | 商品簿価 | 損益 |
|------|-----|----------|------------------------------------------------------------------|------|----|
| 1-2  | 22Ⅱ | 商品       | FIFO 移動平均 総平均                                                    | ○    |    |
| 1-5  | 20Ⅱ | 商品       | 商品有高帳 FIFO AM 仕入割引                                               | ○    | ○  |
| 1-6  | 20Ⅱ | 商品       | 未実現利益 評価損                                                        | ○    |    |
| 1-9  | 17Ⅰ | 商品       | 評価損 正味売却価額算定の際、間接費はひかない。複数の販売市場の加重平均販売価格を使う。                     | ○    |    |
| 1-11 | 12Ⅱ | 商品       | 評価損 個別費目別vs部門別                                                   | ○    |    |
| 1-8  | 17Ⅱ | 商品       | 売価還元法 正味売却価額と比較（原則）                                              | ○    |    |
| 1-4  | 21  | 棚卸資産     | 販売用不動産と固定資産の見極め 原価回収基準 販売用不動産の正味売価は販売見込み額がわからないときは不動産鑑定評価額で計算する。 | ○    | ○  |
| 1-10 | 15Ⅰ | 営業利益     | 売価還元法 売価還元低価法（容認）                                                |      | ○  |
| 1-15 | 99  | 営業利益     | 特別損失となる費用がないので、期首商品＋当期仕入－BS商品で費用を求める。低価法の原価率のみ出せばよい。             |      | ○  |
| 1-7  | 18Ⅱ | 売上原価     | 減耗を売上原価としているため、期首商品＋当期仕入－BS商品で売上原価を求める。ただし、原価性のない減耗や評価損は除く。      |      | ○  |
| 1-12 | 12Ⅰ | 売上原価     |                                                                  |      | ○  |
| 1-13 | 09  | 売上原価     |                                                                  |      | ○  |
| 1-3  | 21  | 売上総利益    | 仕入帳 売上帳 FIFO 他勘定振替 補助簿読み取れるように。BOXに書いてみる。                        |      | ○  |
| 1-14 |     | 利益の大きい順  | 期末商品が大きい順。FIFO＜最終仕入がすぐにわかる。これだけで選択肢が一つに絞れる。全部計算しなくてよい。           |      | ○  |
| 1-1  | 22Ⅱ | 売掛金      | とても簡単。見慣れない問題を落ち着いて読み解けたか。                                       |      | ○  |

問題序盤（問題4当たり）に登場。

商品が問われたり、利益が問われたり、売上原価が問われたりする。

商品の方が簡単。

売上原価や損益は内訳がいらない場合がほとんどなので、消滅した商品が費用になっているという感覚を持っておくと解きやすい。

補助簿を読み取れるように。

全問やってみるとよい。

【過去問②1-4】 2021年短答式本試験問題5改題

(注) 本問には工事契約の論点が含まれています。追加論点講義テキスト第2章収益認識に関する会計基準(その2)を学習した後に解くようにしてください。

当社は、次の〔資料〕に示された土地・建物等(いずれもトレーディング目的ではない。これ以外に棚卸資産となる資産は保有していない。)を保有している。当期(X1年4月1日～X2年3月31日)末の貸借対照表に棚卸資産として計上される金額として、最も適切なものの番号を一つ選びなさい(洗替え法を採用している。)。未成工事支出金または建設仮勘定の欄には、当期に支出した工事代金が計上されている。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」を適用している。

〔資料〕 保有資産の内容

$$\begin{aligned} & \textcircled{a} 60,000 \times 27\% \\ & \textcircled{a} 55,500 \times 3\% \end{aligned} \left\{ 1,786,500 \right. \quad (\text{単位: 千円})$$

|                   | 取得価額<br>(土地・建物) | 期首簿価<br>(土地・建物)      | 未成工事支出金または<br>建設仮勘定       | 販売見込額                   | 不動産鑑定<br>評価額          | 販売経費<br>見込額             |
|-------------------|-----------------|----------------------|---------------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 販売用借地権付建物         | 490,000         | 490,000              | —                         | —                       | 210,000               | △10,500                 |
| 販売用マンション<br>(建設中) | 652,000         | 652,000              | 1,148,000<br>30% ① 60,000 | ※1                      | —                     | 120,000<br>30% ② 40,000 |
| 販売用中古マンション        | 25,500          | 20,500 <sup>※2</sup> | —                         | 32,000 <sup>※2</sup>    | 27,000                | 1,000                   |
| ゴルフ場用地X           | 1,580,000       | 1,580,000            | 1,350,000                 | 3,250,000 <sup>※3</sup> | —                     | 100,000                 |
| ゴルフ場用地Y           | 360,000         | 360,000              | 200,000<br>→ 原価に+23       | 750,000 <sup>※4</sup>   | —                     | —                       |
| 販売用土地(更地)         | 175,000         | 175,000              | —                         | 180,000                 | 182,000 <sup>※5</sup> | △6,000                  |

※1 総数30戸の工事は終了し、販売予定価格(1戸70,000千円)を公表しているが、現状の引合い状況から、北向きの3戸は15%の値引きを行うこととした。販売経費は、1戸当たり平均的に発生するものとする。収益性の低下の有無に係る判断および簿価切下げは1戸ごとに行う。  
27% 正売力 ② 70,000 - 4,000 = 66,000  
30% " ② 59,500 - 4,000 = 55,500

※2 長期にわたり販売できなかったため、前期に現在の簿価へ評価替えを行った。新駅が近隣にできることが発表され、期末現在の販売見込額は記載の金額となった。

※3 自社で開発しているゴルフ場であり、開発後は、預託金方式により、1会員当たり5,000千円(650口)で募集販売する予定である。→ 有国

※4 棚卸資産として保有していた土地をゴルフ場として開発・販売するための請負工事を受注した。当期に契約し、進捗度の見積りは適正にできていないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収できると見込まれる。販売見込額(750,000千円)は、土地・建物代金を含む契約額である。→ 原価回収基準

※5 不動産鑑定評価額欄の182,000千円は、3年前の路線価による評価額であり、時点修正や地形などによる補正は行っていない。

1. 2,180,500千円

2. 2,185,500千円

3. 2,186,500千円

4. 2,476,000千円

5. 2,745,500千円

6. 5,670,500千円

【過去問② 1-10】 2015年第I回短答式本試験問題5改題

X商店は、期末棚卸高の評価に売価還元法を採用しており、値下額等が売価合計額に適切に反映されているので、売価還元低価法による期末棚卸資産の帳簿価額が収益性の低下に基づく簿価切下額を反映したものとみなしている。次の〔資料〕により損益計算書の営業利益として正しい金額を一つ選びなさい。なお、原価率は小数第3位を四捨五入すること。

〔資料〕

|                              |            |                                                                                 |
|------------------------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 期首商品棚卸高（原価）               | 168,000円   | $  \begin{array}{l}  1,008,000 \\  \downarrow 0.7 \\  1,440,000  \end{array}  $ |
| 2. 期首商品棚卸高（売価）               | 224,000円   |                                                                                 |
| 3. 当期商品純仕入高                  | 840,000円   |                                                                                 |
| 4. 当期商品純仕入高原始値入額             | 320,000円   |                                                                                 |
| 5. 期中値下額                     | 170,000円   |                                                                                 |
| 6. 期中値上額                     | 140,000円   |                                                                                 |
| 7. 期中値下取消額                   | 74,000円    |                                                                                 |
| 8. 期中値上取消額                   | △ 84,000円  | $  \times 0.7 = 89,600  $                                                       |
| 9. 期末商品実地棚卸高（売価）             | 128,000円   |                                                                                 |
| 10. 当期売上高                    | 1,200,000円 |                                                                                 |
| 11. 商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。  |            |                                                                                 |
| 12. 棚卸減耗費は販売費として処理する。        |            |                                                                                 |
| 13. 棚卸減耗費以外の販売費及び一般管理費は無視する。 |            |                                                                                 |

1. 277,600円    2. 279,200円    3. 281,600円    4. 283,200円    5. 288,200円

$$\begin{array}{l}
 \Delta \text{ 七用 } (1,008,000 - 89,600 = 918,400) \\
 \hline
 281,600
 \end{array}$$



【過去問② 1-12】 2012年第1回短答式本試験問題3改題

次の〔資料〕に基づいて、当期（×1年1月1日～×1年12月31日）における売上原価として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当社は、本事業年度からA商品（A事業部）、B商品（B事業部）及びC商品（C事業部）の販売事業を開始しており、×1年12月中の受払内訳は次のとおりである。

|           | A商品   |       | B商品   |       | C商品   |       |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|           | 数量(個) | 単価(円) | 数量(個) | 単価(円) | 数量(個) | 単価(円) |
| 12月1日前月繰越 | 1,000 | 1,000 | 2,000 | 1,500 | 300   | 800   |
| 8日 仕入     | 4,000 | 1,200 | 5,000 | 1,600 |       |       |
| 10日 売上    | 3,000 |       | 4,000 |       |       |       |
| 15日 仕入    | 5,000 | 1,300 | 2,000 | 1,650 |       |       |
| 20日 売上    | 6,000 |       | 3,000 |       |       |       |
| 26日 仕入    | 3,000 | 1,200 | 1,000 | 1,600 |       |       |

・C事業部は今期末で廃止することを決定しており、12月の仕入・売上はなかった。なお、C事業部は重要な事業部門ではない。

2. 期首商品棚卸高及び当期仕入高

① 期首商品棚卸高 0千円

② 当期仕入高 398,380千円（仕入値引 1,942千円及び仕入割引 1,215千円を控除した額）

3. 期末（12月31日）における実地棚卸の結果

- ① A商品 2,000個 正味売却価額@ 1,165円  $\rightarrow 2,330,000$   $+ @1,215 \times 1,800$  }  $8,921,000$   
 ② B商品 2,880個 正味売却価額@ 1,550円  $@1,550 \times 2,800$   $+ @800 \times 80$   
 ③ C商品 300個 正味売却価額@ 0円

・当社では、経常的な減耗費をすべて売上原価に含めて表示している。

・A商品については、倉庫の一部の火災により 1,800個が焼失しており、損失額は多額であると判断される。その他の数量不足は経常的な減耗である。

・B商品の数量不足は経常的な減耗である。また 2,880個のうち80個は倉庫保管中に品質が変化した、その正味売却価額を@ 800円と評価することにした。

・C事業部を今期末で廃止することを決定しており、C商品の期末在庫は販売不能と判断し、翌年度にすべて廃棄することを決定している。

4. 商品の評価方法は次のとおりである。

・A商品：移動平均法 ・B商品：先入先出法 ・C商品：先入先出法

なお、収益性が低下した場合には、簿価を切り下げる。収益性の低下の有無に係る判断及び簿価の切下げは、決算時に個別品目ごとに行う。

1. 389,459千円 2. 390,434千円 3. 390,674千円 4. 390,978千円 5. 392,861千円

$$399.595 - 8.921 = 390.674$$

【過去問② 1-14】 2006年短答式本試験問題17改題

当期の商品売買取引に関する以下の〔資料〕に基づいて、次のa.～d.の各方法を適用した場合に、売上総利益の金額を大きい順にならべると、大小関係はどうなるか。正しい順番の組合せの番号を一つ選びなさい。

→ 商品大きい順

- a. 先入先出法
- b. 移動平均法
- c. 総平均法
- d. 最終仕入原価法

〔資料〕

|       |      |      |          |
|-------|------|------|----------|
| 4月1日  | 前期繰越 | 100個 | @ 2,900円 |
| 5月×日  | 仕入   | 400個 | @ 3,200円 |
| 7月×日  | 売上   | 300個 |          |
| 8月×日  | 仕入   | 600個 | @ 3,000円 |
| 10月×日 | 売上   | 500個 |          |
| 12月×日 | 仕入   | 200個 | @ 3,105円 |
| 翌2月×日 | 売上   | 280個 |          |

> → d > a  
未 220コ

なお、売価は@ 5,600円で当期中は一定である。

- 1. a ~~×~~ d > b > c
- 2. b > c > a > ~~×~~ d
- 3. a ~~×~~ d > c > b
- 4. b > c > a ~~×~~ d
- 5. d > a > c > b

## 有形固定資産

|      |       | 問われていること | コメント                                                         | 買換 | 償却方法<br>変更 | 資本的支<br>出 | 総合償却 | 耐用年数<br>短縮 | 圧縮記帳 |
|------|-------|----------|--------------------------------------------------------------|----|------------|-----------|------|------------|------|
| 2-1  | 22 I  | 期末簿価     | 200%定率法。200%定率法は残存年数均等配分を下回る年度から定額法に変わる。                     |    |            | ○         |      | ○          | ○    |
| 2-8  | 14 II | 期末簿価     | 200%定率法・級数法。200%定率法は残存年数均等配分を下回る年度から定額法に変わる。                 |    |            |           |      |            | ○    |
| 2-2  | 21    | 期末簿価     | 残存価額がゼロだと簿価は取得原価×残存年数/耐用年数で求められる。工事負担金は国庫補助金と同様に計算する。        |    |            |           |      |            | ○    |
| 2-3  | 20 I  | 期末簿価     | 残存価額がゼロだと簿価は取得原価×残存年数/耐用年数で求められる。                            |    |            | ○         | ○    | ○          |      |
| 2-6  | 17 II | 期末簿価     | 残存価額がゼロだと簿価は取得原価×残存年数/耐用年数で求められる。耐用年数短縮の時の解き方覚えておこう。         |    |            |           |      | ○          | ○    |
| 2-10 | 12 II | 期末簿価     | 値引を把握する＝時価で売却を仮定する                                           | ○  | ○          |           |      |            | ○    |
| 2-7  | 17 I  | 減価償却累計額  |                                                              |    |            | ○         |      |            |      |
| 2-5  | 18 II | 減価償却費    | 使用してから償却。賃貸建物は入居はまだでも広告等していると使用開始となる。遊休資産も償却する（営業外費用）。       |    |            |           |      |            | ○    |
| 2-11 | 11 II | 減価償却費    | 定率→定額 未償却割合の使い方。問題文に与えられている減価償却累計額がおかしいが、所与として計算しないと答えがない。   |    | ○          | ○         |      | ○          | ○    |
| 2-13 | 08    | 減価償却費    |                                                              |    |            | ○         |      |            |      |
| 2-14 | 05    | 減価償却費    | 買い替え。値引きを把握する方法でしか選択肢がない。                                    | ○  |            |           |      |            |      |
| 2-12 | 10 I  | 減価償却費大小  | 全部計算しなくても出しやすいのから計算して選択肢を切っていくと答えが出る。定率法のポイントはどこで定額法に切り替わるか。 |    |            |           |      |            | ○    |
| 2-9  | 14 I  | 正誤       | 取替法 圧縮記帳 プロスペクティブ方式                                          |    |            |           |      | ○          | ○    |
| 2-15 |       | 仕訳正誤     | 火災未決算 定率法（償却率の読み取り） 総合償却                                     |    |            |           | ○    |            |      |
| 2-4  | 19 I  | 取得原価     | 建設・交換・現物出資。利息は原則含めない。                                        |    |            |           |      |            |      |

問題序盤に登場。

計算過程が長く複雑になりがちで意外と難しいこともある。

学習初期の論点ではあるが、実務的な習っていない論点の出題もあり、難易度の判定が重要。

手間はかかるが論点としては簡単なものも多く、効率的に解いて得点したい。

一通り解いておこう。

【過去問②2-1】 2022年第I回短答式本試験問題5改題

次の〔資料〕に基づき、当期（X9年4月1日～X10年3月31日）末における有形固定資産の貸借対照表価額の合計額として、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。当社では、〔資料〕で示されている以外の有形固定資産項目は存在しない。なお、計算過程で端数が生じる場合、小数点第1位をその都度四捨五入すること。

〔資料〕  
 $1 \div 5 \text{年} \times 2 = 0.4$  (償却率)  
 $1 \div 0.4 = 2.5 \rightarrow$  ラスト2年定額法  
 当キ4年目  $5,000,000 \times (0.6)^3 \div \text{残2年} = 540,000$

1. 機械装置A（X6年4月1日取得、取得原価5,000,000円、耐用年数5年、残存価額ゼロ）を200%定率法（注1）で減価償却している。なお、耐用年数5年の保証率は0.108である。

（注1）：償却率について、定額法の償却率（ $1 \div \text{耐用年数}$ ）を2倍した数とし、特定事業年度（「期首未償却残高×償却率」が「期首未償却残高÷残存年数（耐用年数から経過年数を控除した年数）」を下回ることとなった場合の事業年度）以後は残存年数による均等償却に切り換えて備忘価額1円まで償却する方法。

2. 機械装置B（X4年4月1日取得、取得原価15,000,000円、耐用年数12年、残存価額は取得原価の10%）を定額法で減価償却してきたが、技術革新の影響から当期首において耐用年数および残存価額を見直し、耐用年数は従来の12年から8年に、残存価額は従来の「取得原価の10%」から「取得原価の5%」に変更した。

これらの変更は環境の変化に対応した合理的なものであり、会計上の見積りの変更として取り扱う。

3. 機械装置CをX7年4月1日に取得し、購入代価24,700,000円および引取運賃300,000円を支払った。耐用年数5年、残存価額は取得原価の10%、定率法（償却率0.369）で減価償却している。

機械装置Cに対して、当期首において維持・管理のための修繕を行い520,000円支払った。また、当期末において性能を大きく高めるための改良を行い3,300,000円支払った。

4. 当期において、当社保有の駐車場用土地D（帳簿価額12,000,000円、時価43,000,000円）と他社保有の土地E（時価48,000,000円）を交換し、交換取得土地Eを駐車場として使用している。時価の差額分については現金にて支払った。

1. 31,433,490円      2. 33,545,618円      3. 33,620,990円  
 4. 33,728,990円      5. 61,320,990円      6. 64,620,990円

→ 首価  $15,000,000 - @1,125,000 \times 5 \text{年} = 9,375,000$   
 Dep  $(9,375,000 - \text{残価 } 750,000) \div 8 \text{年} = 2,875,000$   
 末価  $9,375,000 - 2,875,000 = 6,500,000$

【過去問②-8】 2014年第Ⅱ回短答式本試験問題6改題

(注) 本問には繰延資産の論点が含まれています。テキスト②第5章繰延資産を学習した後に解くようにしてください。

次の〔資料〕に基づき、A社、B社、C社のX6年度(X6年4月1日～X7年3月31日)の期末貸借対照表に計上される固定資産または繰延資産の金額を計算した場合、その大小関係はどうなるか、正しい順番の組合せの番号を一つ選びなさい。なお、計算にあたり万円未満を四捨五入しなさい。

〔資料〕

- ① A社は、機械(X1年4月1日購入、取得原価11,000万円、耐用年数8年、残存価額ゼロ)を200%定率法(定額法の償却率を2倍した数を償却率とし、特定事業年度以降は残存耐用年数による均等償却に切り換えて備忘価額1円まで償却する方法)で償却している。
- ② B社は、備品(X1年4月1日購入、取得原価10,000万円、耐用年数8年、残存価額は取得原価の10%)を級数法で償却している。36ヶ月 @250 当キ6年目 残2年3ヶ月
- ③ C社は、X5年7月1日に、新規事業の資金を調達するために新株を発行するとともに、株式の交付に係る費用4,188万円を現金で支出し、その支出額を繰延資産として計上している。株式交付費は、会計基準で認められる最長の期間にわたり定額法で償却し、各期の償却額は支出月を含む月割りで計算する。

1. A社 > B社 > C社  
2. A社 > C社 > B社  
3. B社 > A社 > C社  
4. B社 > C社 > A社  
5. C社 > A社 > B社

$$① \quad 11,000 \times (0.75)^4 = 3,480 \quad 3,480 \times \frac{2}{4} = 1,740$$

$$② \quad 10,000 - (10,000 \times 0.9 \times \frac{36 \text{ヶ月}}{36 \text{ヶ月}}) = 1,750$$

$$③ \quad 4,188 \times \frac{15 \text{ヶ月}}{36 \text{ヶ月}} = 1,745$$

【過去問②2-6】 2017年第Ⅱ回短答式本試験問題6改題

次の〔資料〕に基づき、X4年度末の貸借対照表に計上する有形固定資産の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. X3年度末の有形固定資産

(1) 建物、機械および土地の取得原価および取得時期

|     | 取得原価         | 取得時期   |
|-----|--------------|--------|
| 建 物 | 75,000,000円  | X1年度期首 |
| 機 械 | 46,000,000円  | X1年度期首 |
| 土 地 | 126,000,000円 | X1年度期首 |

上記の固定資産は取得と同時に使用を開始している。

(2) 建設仮勘定の残高：8,700,000円

2. 有形固定資産の取得時の見積耐用年数

- (1) 建物 30年
- (2) 機械 10年
- (3) 構築物 15年

3. 有形固定資産の減価償却方法

減価償却方法として残存価額をゼロとする定額法を採用している。

4. X4年度に判明した事項

- (1) 建設仮勘定の残高は、全て構築物の建設のための工事分であり、X3年度第3四半期首にその全ての工事が完了し、同時にその使用を開始していたが、建設仮勘定から構築物への振替は行われていなかった。
- (2) 機械の耐用年数は、X4年度期首に10年から8年に変更し、会計上の見積りの変更として取り扱った。

5. X4年度において、上記以外の有形固定資産の金額に影響する取引および事象はなかった。

- 1. 98,590,000円
- 2. 102,615,000円
- 3. 224,590,000円
- 4. 224,880,000円
- 5. 227,295,000円
- 6. 228,615,000円

$$\times \frac{26}{30} = 65,000,000$$

$$\times \frac{17}{10} \times \frac{4}{5} = 25,760,000$$

↓ 1.5年経たず

4年経たず

$$\times \frac{13.5}{15} = 7,830,000$$

71.5年経たず

2年減少

【過去問②2-10】 2012年第Ⅱ回短答式本試験問題5改題

当社（化学製品メーカー）の固定資産に関する次の〔資料〕に基づいて、当期（×2年4月1日～×3年3月31日）末の固定資産の帳簿価額の合計額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。  
なお、各資産の取得価額及び減価償却費を計算する際に、千円未満は四捨五入するものとする。

〔資料Ⅰ〕 取得した固定資産に関する資料

1. B備品

当社の製品（簿価 1,000千円・時価 1,500千円）との交換により取得。交換時のB備品（情報処理機器）の時価は 1,500千円 である。

2. D車両

購入価額は 4,000千円。当期末に下取りに出し（下取り価額 700千円）、新車両（E車両）に買い換えた。買換時のD車両の時価は 550千円である。なお、下取り価額と時価との差額は新車両の値引として処理する。

3. E車両

当期末に下取り価額 700千円を差し引いて 4,350 千円を現金で支払い、取得した。

〔資料Ⅱ〕 減価償却に関する資料

減価償却費は月割り計上し、過去の減価償却計算は適正に行われている。

|                | 取得価額         | 耐用年数 | 残存価額     | 償却方法            | 事業供用年月日              |
|----------------|--------------|------|----------|-----------------|----------------------|
| B備品            | <u>1,500</u> | 4年   | 取得価額の10% | (注)             | ×1年7月1日              |
| <del>D車両</del> | 4,000千円      | 4年   | 取得価額の10% | 定率法<br>償却率0.438 | ×0年6月1日              |
| E車両            | <u>4,350</u> | 4年   | 取得価額の10% | 定率法<br>償却率0.438 | ×3年4月1日 <sup>①</sup> |

(注) B備品については、当初は定率法（償却率 0.438）で償却計算していたが、当期に正当な理由に基づき定額法に変更した。

- ① 5,093千円    2. 5,207千円    3. 5,243千円    4. 5,357千円    5. 6,169千円

首ホカ  $1,500 - (1,500 \times 0.438 \times \frac{9}{12}) = 1,007$

末ホカ  $1,007 - (1,007 - \text{残}150) \times \frac{12\text{ヶ月}}{\text{残}29\text{ヶ月}} = \boxed{743}$

【過去問②2-11】 2011年第Ⅱ回短答式本試験問題5改題

次の〔資料〕に基づいて、当期（×3年4月1日～×4年3月31日）における減価償却費の合計額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、各資産の減価償却費を計算する際に、千円未満の端数は切り捨てるものとする。

〔資料〕

1. 当期首の有形固定資産に関する資料

| 区分  | 取得価額     | 減価償却累計額  | 耐用年数 | 償却方法 |
|-----|----------|----------|------|------|
| A建物 | ?        | ?        | 50年  | 定額法  |
| B建物 | 10,000千円 | 6,300千円  | 50年  | 定額法  |
| C機械 | 30,000千円 | 18,810千円 | 14年  | 定額法  |
| D機械 | 8,600千円  | ?        | 16年  | 定額法  |
| E備品 | 1,000千円  | 684千円    | 10年  | 定率法  |

耐用年数はいずれも経済的耐用年数であり、償却計算は特に断りのない限り、すべて残存価額を取得価額の10%として計算する。なお、減価償却費は月割りで計上する。また、B建物の取得価額は資本的支出額の加算前の価額である。

2. A建物（事業供用年月日は×1年6月1日）は、×3年12月31日に、18,000千円で売却し、1,070千円の売却損を計上した。また、当期の減価償却費は月割りで計上した。なお、減価償却計算及び売却の計算はすべて適正に行われている。

3. B建物（事業供用日から前年度末までに満35年経過）については、当期首に3,000千円をかけて改修し、残存耐用年数が当期首から20年となった。延長期間に対応する金額を資本的支出とし、取得価額にこの資本的支出額を加算した金額に基づき残存耐用年数20年にわたって償却計算を行う。

4. C機械（事業供用から当年度末までに満7年経過）については、当期首に最新技術の開発により著しく陳腐化したため、耐用年数を14年から10年に、残存価額をゼロに、償却方法を定額法に変更することが妥当であると判断した。なお、当該変更の影響は当期以降で吸収する方法（プロスペクティブ方式）で処理する。

5. D機械は前年度に取得したものである。

6. E備品については、当年度から正当な理由に基づき、償却方法を定率法から定額法に変更する。なお、当該変更の影響は当期以降で吸収する方法で処理し、残存価額は当初の取得価額の10%として今後の償却計算を行う。過去の償却計算は適切である。

7. 耐用年数10年の場合、定率法未償却残額割合（定率法によって償却をする場合の各経過年数経過後における〔未償却残額÷取得価額〕の割合）は経過年数5年の場合 0.316、経過年数6年の場合 0.251、経過年数7年の場合 0.167である。

1. 3,749千円      2. 3,761千円      3. 3,830千円      4. 3,877千円      5. 4,694千円



$$A. \quad X - (X \times 0.9 \times \frac{314}{600}) = 19.070$$

$$X = 20.000$$

$$20.000 \times 0.9 \times \frac{0.75}{50} = \boxed{270}$$

$$B. \quad \left\{ (10.000 + 750) \times 0.9 - \text{残 Dep } 6.300 \right\}$$

$$\div 20 \text{ 年} = \boxed{168}$$

$$C. \quad \text{首ホカ } 30.000 - (30.000 \times 0.9 \times \frac{6}{14}) = 18.428$$

$$18.428 \div \text{残 } 4 \text{ 年} = 4.607 \rightarrow \text{答 } 2+V$$

$$\text{首ホカ } 30.000 - 18.810 = 11.190$$

$$11.190 \div \text{残 } 4 \text{ 年} = \boxed{2.797}$$

$$D. \quad 8.600 \times 0.9 \div 16 \text{ 年} = \boxed{483}$$

$$E. \quad \text{首ホカ } 1.000 - 684 = 316$$

$$316 \div 1000 = 0.316 \rightarrow \text{経力年数 } 5 \text{ 年} \rightarrow \text{残 } 5 \text{ 年}$$

$$(316 - \text{残 } 100) \div 5 \text{ 年} = \boxed{43}$$

【過去問②2-12】 2010年第Ⅰ回短答式本試験問題5改題

ある備品に関する減価償却関連の次の〔資料〕を前提にして、定額法、級数法及びいわゆる 250%定率法に基づいて算定した減価償却費の金額に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 取得原価は 1,800,000円、耐用年数は8年、残存価額は0円である。
2. 250%定率法の適用において、償却率は 0.313、改定償却率は 0.334、保証率は 0.05111である。
3. 会計期間は1年であり、備品は期首に購入し、直ちに使用に供するものとする。

- ② 第3年目の減価償却費の金額は、級数法の方が250%定率法よりも大きい。  
 ✕ 第4年目の減価償却費の金額は、定額法の方が級数法よりも大きい。 (手)  $50,000 \times 6\%$   
 ウ 第5年目の減価償却費の金額は、250%定率法の方が級数法よりも大きい。  
 エ 第7年目の減価償却費の金額は、級数法の方が250%定率法よりも大きい。  
 オ 第8年目の減価償却費の金額は、級数法の方が250%定率法よりも大きい。

1. ~~ア~~ 2. アエ 3. ~~ウ~~ 4. ウオ 5. エオ

## 無形固定資産

|     |     | 問われていること | コメント                         |   |
|-----|-----|----------|------------------------------|---|
| 3-1 | 22Ⅱ | 期末簿価     | 生産高比例法（期間関係なし）残存ゼロなので簿価出しやすい | ○ |
| 3-2 | 19Ⅱ | 期末簿価     |                              |   |
| 3-3 | 18Ⅰ | 期末簿価     |                              |   |

期首簿価が与えられていたら、 $\text{期首簿価} \times \text{期末からの残存年数} / \text{期首からの残存年数} = \text{期末簿価}$

取得原価が与えられていたら、 $\text{取得原価} \times \text{期末からの残存年数} / \text{耐用年数} = \text{期末簿価}$

パターン化しよう。

## 投資その他の資産

|     |     | 問われていること    | コメント                                                    |   |
|-----|-----|-------------|---------------------------------------------------------|---|
| 4-1 | 20Ⅱ | 賃貸不動産 簿価と時価 | 賃貸不動産の時価開示の会計基準における賃貸不動産の範囲。<br>当期の償却の指示がないため、無視するしかない。 | ○ |

## 繰延資産

|     |     | 問われていること | コメント                                |   |
|-----|-----|----------|-------------------------------------|---|
| 5-1 | 22Ⅰ | 営業外費用    | 株式分割の費用は繰り延べない。製品の改良に係る支出は繰延資産ではない。 | ○ |
| 5-2 | 19Ⅰ | 費用の繰延の額  | 繰延資産の範囲。災害損失の繰延（指示を読めば解ける）。         |   |
| 5-3 | 07  | 当期の費用    | 増資完了新聞広告費は繰延資産に含めない。                |   |

【過去問②4-1】 2020年第Ⅱ回短答式本試験問題6改題

甲社は、全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有している。甲社の保有する賃貸等不動産は〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に記載のあるもののみである。子会社は、不動産を保有しておらず、当期における取得もない。〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、連結貸借対照表計上額と当期末時価との差額（時価－帳簿価額）として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。計算に当たっては、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従うこと。

なお、〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕には、重要性が乏しいもの、資産除去債務のあるもの、「土地の再評価に関する法律」の適用のあるものは含まれていない。また、〔資料Ⅰ〕の前期末残高は連結精算表における計上額であり、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。

〔資料Ⅰ〕 賃貸等不動産の時価等開示検討資料

Depの指示がないので無視

(単位：百万円)

| 用 途                | 前期末残高              | 当期増減額                       | 当期末残高 | 当期末の時価             |
|--------------------|--------------------|-----------------------------|-------|--------------------|
| 賃貸オフィスビル           | 9,030 注1           | 〔資料Ⅱ〕 1. (+1,000<br>△700)   | ( )   | 9,420 注2           |
| 賃貸オフィスビル<br>建設用の土地 | 5,430              | 〔資料Ⅱ〕 2. (+1,600<br>△1,280) | ( )   | 5,860              |
| 賃貸商業施設             | 6,100 注3<br>△1,800 | 〔資料Ⅱ〕 3. (+750<br>△1,460)   | ( )   | 5,490 注4<br>△1,750 |
| 賃貸住宅               | 7,800              | 〔資料Ⅱ〕 4. (+900<br>△1,200)   | ( )   | 7,660              |

注1 有休資産となっているAビル 1,800百万円を含む。

注2 Aビルの時価 1,840百万円を含む。

注3 飲食店を営む子会社乙社が店舗として使用している施設E 1,800百万円を含む。

注4 施設Eの時価 1,750百万円を含む。

連結貸借対照表

〔資料Ⅱ〕 賃貸等不動産に関する期中取引

- 賃貸オフィスビルBビルの賃貸ホテル用ビルへの模様替え 1,000百万円、販売用不動産への振替え 700百万円が発生した。
- 賃貸オフィスビル建設用土地Cを 1,600百万円で取得し、土地D（取得原価 1,280百万円）を 1,650百万円で売却した。
- 賃貸商業施設Fの増築に 750百万円支出し、施設Gの販売用不動産への振替えが 1,460百万円発生した。
- 賃貸住宅Hを 900百万円で取得し、住宅I（取得原価 1,200百万円）を自社用社宅に振替えた。

相対簿

- |              |            |           |
|--------------|------------|-----------|
| 1. △1,650百万円 | 2. △380百万円 | 3. 460百万円 |
| 4. 470百万円    | 5. 510百万円  | 6. 880百万円 |

## 減損

|      |     | 問われていること | コメント                                                               |
|------|-----|----------|--------------------------------------------------------------------|
| 6-6  | 11Ⅱ | 期末簿価     | 共用資産なし。とても簡単。兆候→判定→測定                                              |
| 6-7  | 11Ⅰ | 期末簿価     | 共用資産なし。とても簡単。減価償却も忘れないように。                                         |
| 6-3  | 19Ⅰ | 減損処理後簿価  | より大きな単位でグルーピングする方法（原則）<br>共用資産に配分しきれなかった分は簿価基準で他の資産に配分。            |
| 6-5  | 12Ⅰ | 減損処理後簿価  | より大きな単位でグルーピングする方法（原則）<br>共用資産に配分しきれなかった分は簿価と回収可能価額の差額の比率で他の資産に配分。 |
| 6-9  | 08  | 減損処理後簿価  | グループ全体の回収可能価額は各資産グループの回収可能価額の合計で算定。                                |
| 6-8  | 10Ⅱ | 正誤判定     | 上記と同じ＋割引前CFと回収可能価額を算定                                              |
| 6-1  | 22Ⅱ | のれん簿価    | より大きな単位でグルーピングする方法（原則）のれんの分割。大きな単位で追加的に認識した減損はすべてのれんに配分しきれないケース。   |
| 6-10 | 06  | のれん簿価    |                                                                    |
| 6-4  | 15Ⅱ | 減損処理後簿価  | 共用資産を各資産グループに配分する方法（容認）兆候のないグループは無視。                               |
| 6-11 | 06  | 正誤判定     | 次年度以降も含め、損益に与える影響                                                  |
| 6-2  | 21  | 減損損失     | 将来CFの見積方（最頻法・期待値法）割引率の計算方法                                         |

○

### 割引前将来CF

|     |         |                                                                                                                                                 |
|-----|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7-1 | 減損処理後簿価 | 主要な資産でない資産の買い替え                                                                                                                                 |
| 7-5 | 減損損失    |                                                                                                                                                 |
| 7-2 | 割引前将来CF | 主要な資産の買い替えの合理的な計画を反映させる。（容認処理）<br>主要な資産の耐用年数到来時点でのその他の資産の回収可能価額を反映させる。回収可能価額とは正味売却価額と使用価値があるが、この場合通常は正味売却価額となる。ただし、買い替えの計画を反映させた使用価値を用いることも認める。 |
| 7-3 | 減損損失    | キャッシュフローが見積から乖離するリスクをキャッシュフローに反映させる。                                                                                                            |
| 7-4 | 減損損失    | キャッシュフローが見積から乖離するリスクを割引率に反映させる。                                                                                                                 |

○

○

問題終盤（問題18から22）に現れる。

その1の内容はとてもやさしい。一連の流れを理解すれば得点できる。

その2はやや難しいが、過去問のパターンは全部押さえておこう。

割引前CFを求める問題は、タイムテーブルをうまく書くこと。

①見積期間を定め（主要な資産の残存年数vs20年）、②主要な資産の耐用年数のところまで、CFを書く。

## 【過去問②6-2】 2021年短答式本試験問題18改題

上場会社H社の保有する製造設備X（取得価額：1,000百万円、耐用年数：10年、残存価額：0円、取得から6年経過）につき、当期末において減損の兆候がみられたため、減損損失の認識の判定を行った。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額（400百万円）を下回っていたことから減損損失を認識することになった。次の〔資料〕に基づき、製造設備Xに関する当期の減損損失の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。

〔資料〕 H社および製造設備Xに関連するデータ

- 製造設備Xの使用によって今後4年間で得られる将来キャッシュ・フロー（税引前）は、それぞれ50百万円、50百万円、45百万円、30百万円と見積もられており、これらのキャッシュ・フローは期末に発生しているものとする。
- 製造設備全体の使用環境に変化が生じたことで、耐用年数終了年度において製造設備Xに正味売却価額が生じることが判明した。そこでH社財務部は、製造設備Xの最終年度における正味売却価額を最頻値法と期待値法で算出された数値の単純平均で求めることにした。なお、正味売却価額は、次表の見積キャッシュ・フロー（税引前）と生起確率を利用してその金額を推定する。

| 見積キャッシュ・フロー      | 50百万円 | 60百万円 | 80百万円 | 100百万円 |
|------------------|-------|-------|-------|--------|
| 生起確率             | 20%   | 40%   | 30%   | 10%    |
| 見積キャッシュ・フロー×生起確率 | 10百万円 | 24百万円 | 24百万円 | 10百万円  |

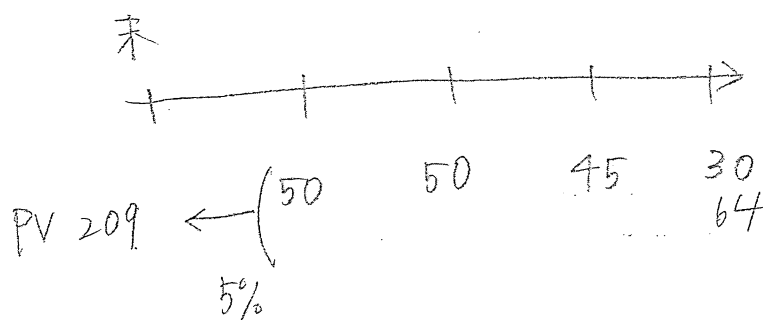
- 使用価値算定に用いられる割引率については、以下のデータに基づき、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した加重平均資本コストを算出し、その値を利用する。なお、実効税率は40%と推定される。借入資本と自己資本の割合は、7対3と想定する。

- 借入資本コストは、年 3.0%（税引前）であった。 $\times 0.7$
- 自己資本コストは、年 5.8%（税引後）であった。 $\div 0.6 \times 0.3$
- 使用価値の計算については次の現価係数表を用いることとする。

|    | 2%     | 3%     | 4%     | 5%     | 6%     |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1年 | 0.9804 | 0.9709 | 0.9615 | 0.9524 | 0.9434 |
| 2年 | 0.9612 | 0.9426 | 0.9246 | 0.9070 | 0.8900 |
| 3年 | 0.9423 | 0.9151 | 0.8890 | 0.8638 | 0.8396 |
| 4年 | 0.9238 | 0.8885 | 0.8548 | 0.8227 | 0.7921 |

- 161百万円
- 180百万円
- 188百万円
- 191百万円
- 194百万円
- 243百万円

[MEMO]



ボカ 400 - 回可 209 = 191

【過去問②7-3】 2014年第I回短答式本試験問題18改題

N社の保有する生産設備乙（取得価額：1,000千円、残存使用年数（4年）経過後における正味売却価額：100千円）について、当期末において減損の兆候がみられたため減損損失の認識の判定を行った。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額（300千円）を下回っていた。

次の〔資料〕に基づき、生産設備乙に関する当期の減損損失として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。なお、生産設備乙の使用によって得られる将来キャッシュ・フローは、翌期から4年間に渡り、それぞれ50千円、45千円、40千円、30千円と見積もられており、これらのキャッシュ・フローは期末に発生している。これらの見積値から乖離するリスクについては、当該将来キャッシュ・フローの金額に反映させているものとする。また、計算過程で生じる端数は四捨五入しないこと。

→ 2% PV 250

〔資料〕 N社および生産設備乙に関連するデータ

- ・生産設備乙について、固有のリスクを反映した収益率：5.0%（税引前）（ハードル・レートの7.0%から、N社が外部要因に関する情報を照らして修正を加えたもの）
- ・生産設備乙について、類似の資産の市場における平均的な利回り：1.8%（税引後）
- ・他人資本と自己資本の割合：8対2
- ・自己資本コスト：6.0%（税引後）
- ・借入資本コスト：5.0%（税引前）
- ・資本コストの計算では、借入資本コストと自己資本コストを加重平均する
- ・国債の利回り：2.0%（税引前）
- ・N社が上場している市場の期待収益率：4.0%（税引前）
- ・生産設備乙のみを裏付け（いわゆるノンリコース）として大部分の借入を行った時の利率：6.0%（税引前）
- ・実効税率：40%

1. 50千円      2. 57千円      3. 64千円      4. 70千円      5. 76千円



ボク 300 - 回収 250



【過去問②7-4】 2012年第Ⅱ回短答式本試験問題17改題

昨年度の期首（X1年4月1日）に1,000千円で取得した機械設備（耐用年数は4年、残存価額は0千円、定額法を採用している。）について、当期末（X3年3月31日）に減損の兆候が見られた。次の〔資料〕に基づき、当該機械設備に関する当期の減損損失として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

$$1000 \times \frac{2}{4} = 500 \text{ (ポ)} \quad \downarrow$$

- (1) 当期末における機械設備の正味売却価額は325千円であったものとする。  
 (2) 機械設備から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローは、以下の表に基づき期待値として見積る。なお、当該割引前キャッシュ・フローは、簡便的に各期末において発生するものとする。

|        | 割引前将来キャッシュ・フロー | 生起し得る確率 |
|--------|----------------|---------|
| X4年3月期 | 200千円          | 40%     |
|        | 240千円          | 50%     |
|        | 300千円          | 10%     |
| X5年3月期 | 50千円           | 20%     |
|        | 150千円          | 60%     |
|        | 200千円          | 20%     |

230

⇒ リスク  
反映前

140

- (3) 割引率に関する情報は、次のとおりであったものとする。

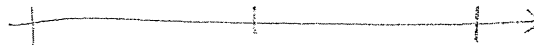
| 種類                    | 割引率 |
|-----------------------|-----|
| 国債の利回り                | 2%  |
| 追加借入利率                | 4%  |
| 当該機械設備に固有のリスクを反映した収益率 | 8%  |

- (4) 法定実効税率は、35%とする。  
 (5) 千円未満の端数が生じる場合には、四捨五入すること。

1. 140千円      2. 150千円      3. 155千円      4. 167千円      5. 175千円

$$500 - 333$$

末



333 ← 230

140

✓ 8%

正味売却

325

## 研究開発費 ソフトウェア

|      | 問われていること       | コメント                                                                                        |   |
|------|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 8-9  | 期末簿価           | 収益基準で償却。見積変更もなく簡単すぎる。                                                                       |   |
| 8-11 | 期末簿価           | 収益基準で償却。見積の変更（次期から反映）将来収益を簿価が上回らないが、必ず確認すること。                                               |   |
| 8-5  | 減価償却費          | 数量基準で償却。見積の変更（次期から反映）                                                                       |   |
| 8-4  | 費用損失合計         | 数量基準で償却。見積もりの変更（次期から反映）・見込収益まで減額                                                            |   |
| 8-10 | 減価償却費          | 数量基準で償却。見積もりの変更（次期から反映）・見込収益まで減額                                                            |   |
| 8-8  | 費用損失合計         | 数量基準で償却。見積もりの変更（当期から反映）・見込収益まで減額。研究開発費。                                                     |   |
| 8-3  | 費用損失合計         | 数量基準で償却。見積もりの変更（当期から反映）・見込収益まで減額。研究開発費。誤謬の修正。均等配分額の月割。                                      | ○ |
| 8-1  | 研究開発費<br>減価償却費 | 数量基準で償却。均等配分額の月割。研究開発費は当期発生分を集計する。                                                          | ○ |
| 8-7  | 費用総額           | 収益基準で償却（収益との合理的な対応）。収益で配分すると見込みの変更がない限り簿価は収益を上回らない。原則3年以内で償却だが、合理的な根拠に基づき4年で償却。研究開発費も費用の一つ。 | ○ |
| 8-5  | 減価償却費          | 償却後簿価が見込収益を上回るが、これを減価償却費に含める答えがないため、これは含めないと判断する。                                           |   |
| 8-2  | 減価償却費          | 自社利用目的                                                                                      |   |

問題終盤（問題17.18）あたりに現れる。

数量基準・見積変更・見込収益まで減額、という論点が王道。見込み収益まで減額を忘れやすい。

下書きの仕方を決めておくなど工夫を。

見積変更はいつから反映させるのかに注意。

費用を問われる問題でも、まずは簿価をだしに行くのが効率的。

期末簿価と将来収益比較しないとイケないので。

【過去問②8-1】 2022年第Ⅱ回短答式本試験問題21改題

次の〔資料〕に基づき、当期（X2年度：X2年1月1日～X2年12月31日）の損益計算書に計上される研究開発費とソフトウェア減価償却費の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、以下に示す2つのソフトウェアの販売可能な有効期間は、合理的な根拠に基づいて3年と見積もられた。減価償却費の計算に関しては、月割計算を行う。また、計算結果に端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. ソフトウェア制作に関連する諸費用（単位：千円）

|       | ソフトウェアA<br>(X1年度中に発生) | ソフトウェアB<br>(X2年度中に発生) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 人件費   | 80,000                | 40,000                |
| 減価償却費 | 20,000                | 12,000                |
| その他経費 | 50,000                | 8,000                 |
| 合計    | 150,000               | 60,000                |

70円  
60% 24,000  
50% 6,000  
40% 3,200

上記費用のうち、両ソフトウェアとも人件費の60%、減価償却費の50%、その他経費の40%は、研究開発のためのものである。これら以外の費用は、全て製品マスターの制作費である。

2. ソフトウェアBは当期から制作を開始したのに対して、ソフトウェアAは、前々期（X0年度）から制作を開始していた。ソフトウェアAに関する前々期の費用は次のとおりであった。

研究開発に要した費用：75,000千円、製品マスターの制作費：18,000千円 (A)

3. ソフトウェアAについては、前期（X1年度）に製品マスターを完成させ、当期の期首から販売を開始する予定であった。しかし、前期の後半になって急遽、動作環境を変更・追加するための著しい改良を行う必要が生じた。完成に向けて相当以上の技術的困難も伴ったために、

1. の費用に加えて 8,000千円の追加支出が前期中に発生したが、予定どおり当期の期首から販売を開始した。前々期費用

4. ソフトウェアBは当期から制作を開始したが、当期の6月中に製品マスターが完成したので、当期7月から販売を開始した。

5. 両ソフトウェアの見込販売数量

|         | ソフトウェア A    | ソフトウェア B     |
|---------|-------------|--------------|
| X 2 年度* | 2,000 パッケージ | 15,300 パッケージ |
| X 3 年度  | 1,500 パッケージ | 5,700 パッケージ  |
| X 4 年度  | 1,500 パッケージ | 1,200 パッケージ  |
| X 5 年度  | —           | 300 パッケージ    |

\* : X 2 年度については実際販売数量

1. 54,224 千円      2. 78,133 千円      3. 81,333 千円  
 4. 81,424 千円      5. 87,424 千円      6. 98,624 千円

(A)  $90,000 \times \frac{2,000}{5,000} = 36,000$

(B)  $26,800 \times \frac{15,300}{22,500} = 18,224$

【過去問②8-3】 2020年第I回短答式本試験問題18改題

(注) 本問には会計上の変更及び誤謬の訂正の論点が含まれています。テキスト③第10章会計上の変更及び誤謬の訂正を学習した後に解くようにしてください。

次の〔資料〕に基づき、当期（X5年度）におけるソフトウェアに係る研究開発費、減価償却費その他の費用および損失の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。また、法人税等への影響は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. 市場販売目的のソフトウェア制作費に関する資料は、次のとおりである。

|         | 年度   | 制作費総額   | うち研究開発費                    | うち無形固定資産計上額                 |
|---------|------|---------|----------------------------|-----------------------------|
| プロジェクトA | X3年度 | 7,500千円 | 3,000千円                    | 4,500千円                     |
| プロジェクトB | X4年度 | 5,000千円 | 5,000千円                    | —                           |
|         | X5年度 | 6,000千円 | 1,200千円                    | 4,800千円                     |
| プロジェクトC | X3年度 | 6,000千円 | <del>5,000千円</del><br>3000 | <del>1,000千円</del><br>2,000 |

2. 市場販売目的のソフトウェアの減価償却等に関する資料は、次のとおりである。なお、ソフトウェアの減価償却は、見込販売数量を基準とする生産高比例法による。

(1) プロジェクトA

X4年度：当年度の期首から販売を開始した。販売開始時点における、見積有効期間は3年、総見込販売数量は1,000個、見込販売価格は@8千円であった。当年度における実際販売数量は400個であった。  $\frac{1}{3}$  以上

X5年度：当年度の期首において当年度以降の総見込販売数量を500個に修正した。当年度における実際販売数量は280個であった。当年度末における見込販売価格は@4.5千円であった。  $\downarrow \frac{1}{2}$  以上

(2) プロジェクトB

X5年度：当年度の第3四半期の期首から販売を開始した。販売開始時点における、見積有効期間は3年、総見込販売数量は2,400個、見込販売価格は@3千円であった。当年度における実際販売数量は300個であった。当年度末における見込販売価格は@2.2千円であった。  $\uparrow \frac{0.5}{3}$  以下

(3) プロジェクトC

X4年度：当年度の期首から販売を開始した。販売開始時点における、見積有効期間は3年、総見込販売数量は800個、見込販売価格は@6千円であった。当年度における実際販売数量は400個であった。  $\frac{1}{3}$  以上  $\frac{1}{2}$  以上

X5年度：当年度における、実際販売数量は260個であった。なお、当年度の期末において、X3年度に研究開発費として処理した支出のうち2,000千円はソフトウェアとして資産計上すべきであったことが判明し、誤謬の訂正として処理する。

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 3,285千円 | 2. 3,935千円 | 3. 4,287千円 |
| 4. 4,685千円 | 5. 5,135千円 | 6. 5,137千円 |



【過去問②8-7】 2014年第1回短答式本試験問題17改題

K社は、市場販売目的のソフトウェアを企画、制作、そして販売している。次の〔資料〕に基づき、当期（X2年度）に損益計算書に費用として計上される金額について、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。なお、ここでの2つのソフトウェアは、販売が進むにつれ販売価格が著しく下落する性格を有するものであり、その販売可能な有効期間は合理的な根拠に基づいて4年と見積もられた。減価償却の方法は、収益との合理的な対応がより図られるものを選択することとする。

〔資料〕

→収益基準

1. X2年度におけるソフトウェア関連費用 (単位：千円)

|       | ソフトウェアⅠ    | ソフトウェアⅡ    |
|-------|------------|------------|
| 人件費   | 40% 47,500 | 40% 12,000 |
| 減価償却費 | 50% 14,000 | 50% 18,000 |
| その他経費 | 60% 38,500 | 60% 30,000 |
| 合 計   | 100,000    | 60,000     |

石井  
35,700  
16,000  
27,400

上記費用のうち、両ソフトウェアとも人件費の60%、減価償却費の50%、その他経費の40%は、研究開発のためのものである。これら以外の費用は、すべて製品マスターの制作費である。

49,000

31,800

2. ソフトウェアⅡが当期から制作を開始したのに対して、ソフトウェアⅠは、前期（X1年度）から制作を開始していた。ソフトウェアⅠに関する前期（X1年度）の費用は、次のとおりであった。

80,600

研究開発に要した費用：56,000千円、製品マスターの制作費：31,500千円

3. 両ソフトウェアとも当期に完成したので販売を開始した。  
4. 各ソフトウェアの見込販売数量

|       | ソフトウェアⅠ | ソフトウェアⅡ |
|-------|---------|---------|
| X2年度※ | 1,500個  | 900個    |
| X3年度  | 1,550個  | 800個    |
| X4年度  | 1,010個  | 1,050個  |
| X5年度  | 940個    | 850個    |
| 合計    | 5,000個  | 3,600個  |

※ X2年度については実際販売数量

5. 各ソフトウェアの見込販売収益 (単位：千円)

|       | ソフトウェアⅠ       | ソフトウェアⅡ       |
|-------|---------------|---------------|
| X2年度※ | 280,000 1/4以上 | 150,000 1/4以上 |
| X3年度  | 218,000       | 95,000        |
| X4年度  | 119,200       | 80,000        |
| X5年度  | 82,800        | 50,000        |
| 合計    | 700,000       | 375,000       |

※ X2年度については実際販売収益

1. 111,230千円 2. 124,060千円 3. 128,030千円 4. 133,860千円 5. 146,460千円

[MEMO]

$$\textcircled{\text{I}} \quad 80.600 \times \frac{280.000}{700.000} = 32.240$$

$$\textcircled{\text{II}} \quad 31.800 \times \frac{150.000}{375.000} = 12.720$$

$$\begin{array}{r} \text{研南} \quad 79.100 \\ \hline 124.060 \end{array}$$



## 収益認識

|     |       | 問われていること    | コメント                     |   |
|-----|-------|-------------|--------------------------|---|
| 9-1 | 22 II | 売上高         | 履行義務への取引価格の配分。ポイントへの配分。  | ○ |
| 9-2 | 22 I  | 製品Eに配分される金額 | 履行義務への取引価格の配分。値引きの配分。    | ○ |
| 9-4 | 20 II | 売上高         |                          |   |
| 9-3 | 21    | 収益の金額       | 履行義務への取引価格の配分。履行義務の充足時期。 | ○ |

問題中盤から終盤に出てくる。

比較的新しい論点なので出題実績は少ないが重要性は高い。

テキストでやった論点はすべてやっておくこと。

## 工事契約

|      |       | 問われていること | コメント                             |   |
|------|-------|----------|----------------------------------|---|
| 10-1 | 20 I  | 売上原価     | 仕入諸掛繰延。9分法。                      | ○ |
| 10-2 | 19 II | 売上高・特別損失 | 見積変更なし。当期の進捗分を収益とする。誤謬の訂正は過年度遡及。 | ○ |
| 10-3 | 19 I  | 工事損益     | 見積変更。損失引当（前期引当、当期引当）             | ○ |
| 10-4 | 17 I  | 売上高、売上原価 | 見積変更。損失引当（当期引当）                  | ○ |
| 10-5 | 16 I  | 工事損失引当金  | 見積変更。損失引当（当期引当）                  |   |
| 10-6 | 13 II | 工事損失引当金  | 見積変更。損失引当（当期引当）                  |   |
| 10-7 | 11 I  | 工事収益     | 見積変更                             |   |
| 10-8 | 01    | 工事損益     | 見積変更。原価回収基準は完成時に初めて損益が出る。        | ○ |

問題中盤（問題9～11）あたりに現れる。

工事損失引当金がよく出る。

工事損失引当金は将来に損失を繰延ないようにしているため、全体損失×(1－進捗率)で計算できる。

進捗度に基づき収益を認識する場合、利益も進行割合で認識していることがわかれば、損益は答えやすい。

【過去問②10-1】 2020年第I回短答式本試験問題11改題

当社は、建設業および建設機械の卸売業を営んでいる。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の損益計算書に表示される売上原価の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、工事契約に係る認識基準は原価回収基準によっているものとする。

〔資料Ⅰ〕

X1年度の決算整理前残高試算表（一部）

（単位：百万円）

| 勘定科目    | 借方     | 貸方    |
|---------|--------|-------|
| 繰越商品    | 420    |       |
| 繰延仕入諸掛費 | 20     |       |
| 繰延仕入値引  |        | 15    |
| 商品売上    |        | 4,740 |
| 工事原価    | 12,680 |       |
| 仕入      | 3,560  |       |
| 仕入諸掛費   | 320    |       |
| 仕入値引    |        | 163   |
| 仕入割引    |        | 160   |

〔資料Ⅱ〕 X1年度の決算整理事項等

1. 期末商品棚卸高は 440百万円（棚卸減耗は生じていない。）、期末商品に対応する仕入諸掛費は48百万円、期末商品に対応する仕入値引は26百万円であった。→ 462
2. 期末日時点で着工中（未完成）の工事契約の一部につき損失が発生することが見込まれたため、工事損失引当金 380百万円を計上する。なお、過年度において工事損失引当金は計上されていない。
3. 通常の販売目的で保有する建設機械の一部について収益性の低下が認められたため、商品評価損 280百万円を計上する。なお、このうち 260百万円は災害の発生に起因するものであり、かつ、多額であると認められる。

20.

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 16,380百万円 | 2. 16,600百万円 | 3. 16,620百万円 |
| 4. 16,640百万円 | 5. 16,760百万円 | 6. 17,020百万円 |

$$16.822 - 462 + 380 + 20 = 16.760$$

【過去問②10-3】 2019年第1回短答式本試験問題10改題

建設業を営む当社は、X1～X3年度において、AとBの2件の請負工事を行った。各工事の概要は、〔資料Ⅰ〕のとおりである。また、年度末における見積総工事原価と実際に発生した工事原価は、〔資料Ⅱ〕のように推移した。これらの資料に基づき、〔資料Ⅲ〕に従って会計処理した場合、X3年度に計上される工事損益の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕

|     | 工事契約金額    | 契約時の<br>見積総工事原価 | 工事の概要                      |
|-----|-----------|-----------------|----------------------------|
| 工事A | 50,000百万円 | 40,000百万円       | X1年度に着工、X3年度中に完成<br>(引渡済み) |
| 工事B | 23,000百万円 | 20,000百万円       | X1年度に着工、X4年度中に完成<br>予定     |

〔資料Ⅱ〕

(単位：百万円)

|     | 年度末における見積総工事原価 |        |        | 実際に発生した工事原価 |        |        |
|-----|----------------|--------|--------|-------------|--------|--------|
|     | X1年度           | X2年度   | X3年度   | X1年度        | X2年度   | X3年度   |
| 工事A | 40,000         | 51,000 | —      | 14,000      | 25,000 | 12,000 |
| 工事B | 20,000         | 20,000 | 25,000 | 5,000       | 5,000  | 8,000  |

〔資料Ⅲ〕

- 工事AとBについては、履行義務を充足するにつれて収益を認識する。
- 決算日における履行義務の充足に係る進捗度は、原価比例法を用いて見積もっている。
- 工事AとBの工事契約金額の見直しは、契約時以降、一切行われていない。

- △ 3,735百万円
- △ 3,500百万円
- △ 3,265百万円
- △ 3,175百万円
- △ 2,940百万円
- △ 2,705百万円

△はマイナス（損失）であることを示している。

A 0

B  $\Delta 2000 - \text{前期見込} 3000 \times 50\% = \Delta 3,500$

【過去問②10-4】 2017年第I回短答式本試験問題9改題

A社（施工者）は、X1年度期首に、高層ビルの建設についての契約を締結した。次の〔資料〕に基づき、A社がX2年度（X2年4月1日～X3年3月31日）に計上すべき当該工事契約に関する売上高および売上原価の正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 契約で取り決められた当初の工事収益総額は15,000百万円であり、A社の工事原価総額の当初見積額は14,000百万円であった。なお、当該高層ビルの建設には3年を要する予定である。
2. A社は、資機材価格の急騰により、X1年度末において、工事原価総額の見積額を14,800百万円に変更した。
3. 資機材価格の高騰を理由に、A社と発注者とが協議の上、X2年度末において、工事収益総額を15,300百万円とする契約条件の変更が取り決められ、その金額は回収可能であると見込まれた。
4. A社は、X2年度末において、工事原価総額の見積額を15,500百万円に変更し、当該建設工事によって工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高いと判断した。
5. 当該契約は履行義務を充足するにつれて収益を認識すべきものであり、A社は、決算日における履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法により決定している。各年度に発生した工事原価および各年度末における工事原価総額の合理的な見積額は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

|                  | X1年度           | X2年度           |
|------------------|----------------|----------------|
| 各年度に発生した工事原価     | 4,440 $(30\%)$ | 6,410 $(70\%)$ |
| 各年度末における見積工事原価総額 | 14,800         | 15,500         |

利息 200 200

（単位：百万円）

|    | 売上高   | 売上原価  |
|----|-------|-------|
| 1. | 6,000 | 6,410 |
| 2. | 6,300 | 6,410 |
| 3. | 6,210 | 6,410 |
| 4. | 6,210 | 6,440 |
| 5. | 6,210 | 6,470 |
| 6. | 6,300 | 6,610 |

$15,300 \times 70\%$

$\Delta 15,000 \times 30\%$

$6,410 + 31\% 200 \times 30\%$

【過去問②10-8】 2001年短答式本試験問題10改題

次の〔資料〕に基づき、当社の×3年度（×3年1月1日～×3年12月31日）の工事総利益として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、計算途中で端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 請負工事に関する資料（単位：千円）

|       | 工事請負金額  | 見積総工事原価 | 工 期               |
|-------|---------|---------|-------------------|
| A 工 事 | 350,000 | 280,000 | ×1年6月1日～×3年3月31日  |
| B 工 事 | 550,000 | 412,500 | ×2年11月1日～×4年6月30日 |
| C 工 事 | 170,000 | 119,000 | ×2年12月1日～×3年2月20日 |

2. 当期末までの実際工事原価に関する資料（単位：千円）

|       | ×1年度   | ×2年度    | ×3年度    |
|-------|--------|---------|---------|
| A 工 事 | 70,000 | 154,000 | 57,500  |
| B 工 事 | —      | 31,500  | 225,900 |
| C 工 事 | —      | 47,600  | 72,400  |

3. B工事については、工事資材価格の高騰に伴い、当期末に総工事原価見積額を429,000千円に変更した。

4. A工事及びB工事については履行義務を充足するにつれて収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度は原価比例法により決定している。C工事については原価回収基準により収益を認識している。

1. 124,600千円    2. 126,475千円    3. 126,215千円    4. 128,090千円    5. 104,200千円

(A)

$$68,500 - 70,000 \times 80\% = 12,500$$

(B)

$$121,000 \times 60\% - 137,500 \times 7.63\% = 62,100$$

(C)

$$170,000 - 120,000 = 50,000$$

